

《論説》

純粹な資本主義社会

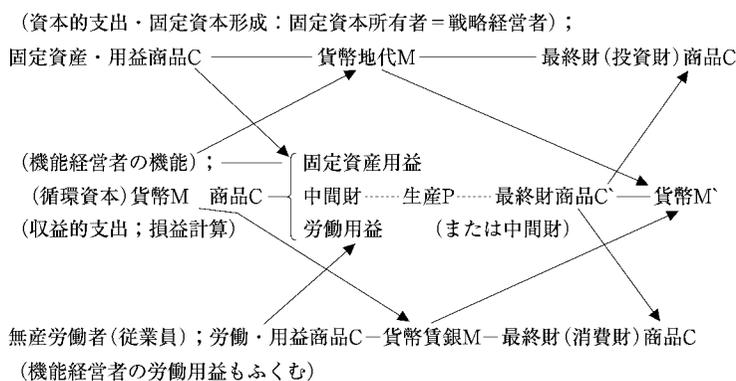
河 西 勝

I 商品経済と私有制

資本家的企業とは、本来的には（あるいはいわゆる本業としては）、循環資本（売買契約）と固定資本（財産所有）との資本二元的存在（産業資本）である。循環資本は、商品の売買契約により成立し、固定資本は財産所有である。それゆえ、企業とは、「契約と財産」という近代法に根拠をもつ経済的活動であるといつてよい。それゆえ、ここでは、戦略経営と資本所有は分離せず、また減価償却、自己金融や財務、投資といった本業をこえる企業活動（現代法人組織に特徴的な活動）は行われないことが前提にされる。

〈固定資産と循環資本〉

資本家的企業の成り立ち（売買契約と財産所有）を図解すれば、次のようになろう。



企業の循環資本；年間収入(pQ) > または = 年間支出(cQ) = (rS + gHQ + wL) ÷ Q × Q (註)
 なお、= は、各企業の損益分岐点をしめす。

企業の付加価値 = pQ - gHQ

企業の利潤 = pQ - (gHQ + wL) = 平均利潤 + 超過利潤 = 絶対地代 + 差額地代

図 I - 1 循環資本と固定資本の関連

(pQ) (収入) = cQ (支出) における p , c はそれぞれ生産物 (たとえば綿糸) 単位量あたりの販売価格と生産費である。 Q は年間に販売される生産物数量である。年間の原材料費・消耗費・部品 gHQ (変動費) においては, g は単位あたり価格, H は, 単位あたり生産物を産出するために必要とされるそれらの数量である。 Q は, 先の Q と同じである。工場 (固定資本) の年間賃貸料 rS (固定費) においては, r は, 一般的利子率である。 S は, 固定資本金額である。年間賃金支払い総額 wL (労働費) においては, w は労働時間単位あたり賃金, L は労働時間量である。なお損益分岐点は, $Y = pX$, $Y = gHX + (wL + rS)$ の連立方程式の解である。この場合, Y は商品の販売収入 (pQ) または rS を含む費用の総額, X は商品の販売・生産数量。

上の図解 (I-1 参照) では, 販売される中間財と購入される中間財について, 売買の取引関係が明示的でない点に欠陥がある。上の循環資本の図解は, 機能経営者同士の取引関係を示すことができないが, 中間財の取引は (家計による消費・投資のための購買物にはならないという中間財の定義によって), 機能経営者同士で行われるからである。中間財を生産する機能経営者が売る中間財は, 中間財あるいは最終財を生産する機能経営者によって, 生産要素として買われる。かくて上の図解から, 一般的に次のことが言える。産業企業の機能経営者は, その循環資本によって, 一年間をつうじて, 生産の三要素の購入に支出し, それらの生産要素によって, 生産された商品 (中間財か最終財) を販売して, 支出額以上の収入をえる。

製造業, 鉱山業, 農業, 運送業など, いかなる産業企業でも, 機能経営者は, 企業の物的設備の所有者 (またはそのエイジェンシーとしての戦略経営者) から, その年間の利用を買いとり (つまり, 固定資産を一年限りで借りし), 他の企業の機能経営者が供給する原材料・部品・消耗材を購入し, また機能経営者によって指導され, 作業経営者を頭とする小労働集団の雇用に対して支出する (労働費の中に作業経営者, 機能経営者の報酬も含む)。機能経営者は, これらのいわゆる生産の三要素をより効率的に結合させて, 中間財または最終財を生産し, それを売ってより多くの収入を得る。貨幣支出から始まり, 貨幣収入で終わる, その繰り返し。このような循環を貨幣資本循環または単に循環資本という。つまり, 機能経営者とは, この循環資本の運動を担う経済主体のことである。

それに対して, 企業の物的設備を形成し所有して, その年間利用を機能経営者に売る経済主体を固定資本所有者 (戦略経営者) という。企業の物的設備は, 一般的に固定資産または不動産であるが, その利用を売って (つまり一年間貸し付けて) 得られる収入 (地代か配当) は, 貨幣市場で形成される一般的利子率で割られると, 一定額の資本がそれ自身で生み出す利子と見なされる。このような「資本化」により, その物的設備の所有は, 単なる不動産所有にとどまらずに, 定期的に利子をもたらす一定金額の固定資本所有をなすとみなされ, その所有者は, 資本所有者 (資本家) になるのである。

企業の固定資本所有者は, 固定資産の賃貸しにより得る収入 (資本がそれ自身で生み出すとされる利子) によって, 機能経営者が生産する最終財 (消費財と投資財) を買う。所有者は, この収入の多くの部分を貯蓄し, それを機能経営者からの投資財の購入に向け, 固定資本の形成・修繕・拡充を進める (ただし, その実際の過程は原理論では論じない)。一方, もう一つの経済主体である労働者 (従業員・機能経営者を含む) は, 機能経営者をつうじて, 労働力を販売し, 得た賃金で最終財を生産する機能経営者から消費財 (衣・食・賃貸住宅など) を購入する。労働者の家計は, 資本所有者 (資本家) の家計と異なり, 住宅など固定資産の所有もなく, また貯蓄や投資あるいは借金は行わないものと仮定する。

個々の企業の機能経営者は、その循環資本によって、利潤の最大化を追求する。利潤の最大化は、同時に固定資本所有者が受け取る配当（地代）の最大化であり、企業の存在目的もその点にあるからである。純粋資本主義社会は、個々の機能経営者が循環資本の利潤率最大化を求めて、互いに自由に競争する社会である。自由競争の下に、それぞれの企業は、その循環資本によって、生産に於ける社会的分業（水平的分業・垂直的分業）を担うものとして、社会全体の有機的連関の一部分をなすことになる。そこで、機能経営者による循環資本上の競争は、同業種内競争と異業種間競争との二つに区別される。

〈同業種内競争と異業種間競争〉

それぞれ異なった商品における需要曲線と供給曲線との交点、つまり限界需要（価格が1単位下がれば需要は1単位増大する）に対して、価格の上昇に応じて限界供給（価格が1単位上昇すれば、供給が1単位増大する）を行い、需要量と供給量を一致させるものが、それぞれの業種における限界資本循環をなす。それゆえつねに収入＝支出となるそれぞれの限界資本循環は、異業種（垂直・社会的分業）間において互いの競争をつうじて、利潤率を均等化させる。均等な利潤率を越えれば、その商品の供給は増大し価格が下がるし、逆の場合は逆になるからである。価格の変動を通じてそれぞれの業種において、商品の供給と需要が一致する。こうして、そのいずれの限界資本循環においても、利潤率の均等化が生じる。つまり平均利潤＝絶対地代が成立する。

それにたいして、いずれの産業部門においても、同業種内（水平分業）で競争を行う企業同士においては、限界資本循環の平均利潤（絶対地代）にたいして、生産性の高い（従って単位当たり生産費が安く済む）いずれの循環資本にも、超過利潤が生まれる。これは、固定資本の利用にもとづくものなので、差額地代として固定資本所有者に引き渡される。

つまり、 $地代 = 絶対地代 + 差額地代 = 平均利潤 + 超過利潤$ 、である。しかし、生産費の低下が超過利潤を生み出すということになれば、一般よりも生産費が著しく安い循環資本を可能にする固定資本の提供を行う企業が新しく生まれる可能性が存在する。こうして、同業種内の機能経営者による循環資本競争は、イノベーション（技術革新）を生み出す。そして、それが一定期間をつうじて、資本循環（静態）の生産力における飛躍的な発展をもたらす。これが経済過程における動態（ダイナミズム）にほかならない。このダイナミズムは、限界資本循環よりも生産性の低い循環資本の存在を許さない。そのような企業は、純粋資本主義社会の外に追放される。逆にいえばこの社会は、限界企業以上の生産性をもつ企業の参入を大いに歓迎する。こうして純粋資本主義社会は、つねに各産業部面において一定の生産性によって内と外とが線引きされるとはいえ、長期的には生産力と生活水準の高度化を実現するものとして、開放社会（open society）をなす、といえる。

効率的に商品の生産をおこなう産業資本に対して、資金の短期的融資をつうじて商品の売買を促進する銀行資本、商品販売を専門に担い、流通費用を節約する商業資本、という経済的機能に即した資本が存在する。しかし商業資本も銀行資本も、産業資本と同様に、固定資本と循環資本との二元的存在であり、その循環資本の媒介によって、資本・賃労働関係を成立させる。こうして、全社会的に、銀行資本と商業資本が仲介する機能経営者同士における中間財の売買取引関係ををつうじて、資本所有者・労働者・機能経営者との間で、固定資産用益・労働用益と最終財との商品交換関係が実現される。機能経営者の機能（循環資本）を媒介とする私有制（資本・賃労働の階級関係）と商品経済（生産・分配関係）の全社会的成立である。

〈本論の構成〉

以下、「Ⅱ 流通形態と私有制」では、循環資本と私有制の成立を、商品・貨幣・資本の成立として論じる。「Ⅲ 生産過程と私有制」では、循環資本をあらためて貨幣資本の循環・生産資本の循環・商品資本の循環の三面からとらえる。そして循環資本が、固定資本所有（私有制）を基礎にして、いわゆる経済原則を実現する関係を、価値法則と私有制の絶対的根拠をなすものとして、明らかにする。「Ⅳ 分配関係と私有制」では、循環資本の支出と収入のもとに、生産された価値と超過利潤が固定資本所有者に地代として分配される関係（私有制の形態的根拠）を明らかにする。さらに銀行資本と商業資本の特有な機能が明らかにされる。

II 流通形態と私有財産

商品の売買を流通形態というが、産業資本的形式（貨幣 M — 商品 C ……生産 P ……商品 C' — 貨幣 M'）は、その流通形態の完成形態である。この形式は、それ自身流通形態とはいええない固定資本所有（私有財産）によって、根拠づけられる。またこの形式は、ここでは、次の等式を意味する。支出貨幣 $M = (gHQ + rS + wL) =$ または $< pQ =$ 収入貨幣 M', つまり $M =$ または M' である。

以下では、流通形態のもっとも単純な形態から、この完成形態までの発展をしめすことにより、この産業資本の成立根拠（流通形態と固定資本所有）を明らかにする。

1. 商品の交換と私有財産

〈商品の二要因：価値と使用価値〉

財産（資産）と商品とは、全く別物である。財産は所有され、所有者によってその使用価値を消費される。それに対して商品は交換される。私的に所有されるものを財産といい、一般的に交換に付されるものを商品という。財産は商品に転化して他の商品と交換されうるし、交換された商品は、所有され、財産にもどる。交換されるべきものとして、商品は、価値と使用価値との二要因からなっている。

〈商品の交換価値＝価値形態〉

交換に付されるものが商品だとすれば、商品交換者は、商品供給者であると同時に、商品需要者である。たとえば、リンネル商品を提供しそれと交換に上着をもとめる商品交換者と、逆に上着を供給しそれと交換にリンネルをもとめる商品交換者がいるとする。両者は、それぞれ商品交換のために、契約上の意思表示をする（簡単なる価値形態）。前者は、たとえば、リンネル 20 ヤール＝二着の上着、とし、後者は、たとえば、三着の上着＝40 ヤールのリンネル、とするであろう。これらの等式では、需要する商品の使用価値の一定量によって、供給する一定の商品の価値が表現されている。等式は、それぞれの商品交換者にとって、提供する商品の価値に対する欲望とそれと交換に受け取る商品の使用価値に対する欲望の相対比を示すものにほかならない。欲望の性質からして、この欲望の相対比が、直接的には、それぞれの商品交換者（個人）の主観によるものであることはいうまでもない。ここに「方法論的個人主義」の開始点が与えられる。

このように商品交換契約上の意志表示は、それぞれが一方的かつ主観的なものにすぎない。要するに商品交換の等式 A （相対的価値形態）＝ B （等価形態）は、一般的には、その逆 $B = A$ が成り立たないのである。こうして、交換等式が一般的に二商品間にとどまる限り、現実の商品交換はまったくすまない。

ところで、上の例で、リンネル商品の提供者は、単に上着だけを需要しているのではないし、また上着の提供者も、リンネルだけを需要しているのではないであろう。たとえば前者は、自分が必要とし欲するさまざまな商品の一定量に対して、リンネル商品をいろいろの割合で提供することができる、と考えるであろう。すると、リンネル商品の価値表現は次のように拡大することになる（拡大される価値形態）。つまり、

リンネル 10 ヤール=五ポンドの茶
 リンネル 20 ヤール=一着の上着
 リンネル 40 ヤール=二トンの鉄 等々

ここでは、多数の商品によって、商品リンネルの価値が表現されている。しかし、依然として、その商品価値の表現が、商品供給者による一方的なものであることについては、なんら変わりがない。しかも、ほかのリンネル商品供給者や、先に見た上着などリンネル以外の商品の供給者が、それぞれ、勝手に同様な「拡大された価値形態」を展開するであろう。そうすると商品交換市場はますます混乱し、実際の商品交換はぜんぜん進展し得ないことになる。交換が目的なのに直接交換し得ないという商品形態の矛盾は、一見して、とうてい解決不能なカオス（Chaos 天地創造以前の混沌）のごとき様相を呈する。

ところが、この「拡大された価値形態」では、商品の供給者のいずれもが、共通に交換を欲している特定の商品、たとえばリンネルが浮かび上がってくる。そうすると一般に、リンネル以外の商品の供給者は、それぞれの「拡大された価値形態」の展開（商品同士の直接的交換）を断念して、最後には求める商品を得るために、まず、その共通する特定の商品リンネルの使用価値量にしばって、自己が供給する商品の価値を表現しようとする（この場合にリンネルを一般的等価物という）。それに対応して、リンネル商品の供給者は、リンネル以外のすべての商品の使用価値量でリンネル商品の価値を表現する。こうして、一般的価値形態が成立する。この形態において、 $A=B$ は $B=A$ 、または $B=A$ は $A=B$ 、という関係の成立可能性が格段に高まっていることは、明らかであろう。こうして、一般的な価値形態においては、商品交換上の大混乱は収束に向かう可能性がうまれる。

茶 15 ポンド=30 ヤールのリンネル	リンネル 20 ヤール=10 ポンドの茶
上着 2 着=40 ヤールのリンネル	リンネル 30 ヤール= 2 着の上着
鉄 3 トン=120 ヤールのリンネル	リンネル 100 ヤール= 3 トンの鉄
鉛筆 10 ダース=10 ヤールのリンネル、等々	リンネル 15 ヤール=20 ダースの鉛筆、等々

最終的に金商品が、商品交換における一般的等価物の地位を独占し、金商品を除くすべての商品の価値を一般的に表現することになる。それに対応して、金商品の供給者は、金以外のすべての商品に対して需要を独占することになる。

{一般商品と金商品との交換}	{金商品と一般商品との1交換}
鉄 1 トン=金 2 オンス	金 2 オンス=鉄 1 トン
上着 1 着=金 0.2 オンス	金 0.1 オンス=上着 1 着
小麦 1 クワーター=金 1 オンス	金 2 オンス=小麦 1 クワーター
鉛筆 1 ダース=金 1/50 オンス	金 0.2 オンス=鉛筆 1 ダース
x 商品一単位=金 z オンス	一定量の金商品量=x 商品一単位

〈商品交換上の貨幣形態〉

{売り手の貨幣形態}

鉄1トン=金 a 円

上着1着=金 b 円

小麦1クワーター=金 c 円

鉛筆1ダース=金 d 円

x 商品一単位=金 y 円

{買い手の貨幣形態}

金 a`円=鉄1トン

金 b`円=上着1着

金 c`円=小麦1クワーター

金 d`円=鉛筆1ダース

金 y 円=x 商品一単位

価格標準（ポンド、円、ドルなど）とは、金商品の一定質量を示すものにほかならない。金商品の一定質量を価格標準で示すことにすれば（鑄貨という）、ここに金（本位）貨幣がうまれる。なぜ、金商品は一般的等価物たる地位を独占するか。その地位にもっともふさわしい性質をもつからである。金商品は、金貨幣にとって必要な、次のような経済的物理的な性質をもっている。

- (1) 小さい容量のなかに相当大きな価値を含む。
- (2) 生活手段として、直接的に日常的な生活に欠かせないものではない。
- (3) 使用価値や価値が、時間や環境により変質することがほとんどない。
- (4) 価値や使用価値に変化なく、容易に均等に分割・合体できる。

これらの性質によって、金商品は、あらゆる商品の単位量の価値表現手段として（および自身の一定量の価値を他の商品の単位量で表示するものとして）、すべての商品のなかでもっとも優れたものとなっているのである。ポンド、マルク、ドル、円など、近代国家によって鑄貨のかたちで制定される価格標準は、金の一定重量にたいする貨幣名を示すものにすぎない。たとえば、イギリスでは、小麦1クワーターは、金1オンスに等しいというかわりに、3ポンド17シリング101/2ペンスに等しいとされる^(註)。

^(註)イギリスでは1713年の平和条約締結後、以前よりも大量の金が流入しはじめ、次の三年間に400万ポンド以上が鑄造された。1717年には東インド会社だけで300オンスの銀を輸出したが、その多くは銀鑄貨を地金にしたものであった。そこで1717年に、アイザック・ニュートンの忠告によって、イギリス政府は、ギニア金貨を21シリングとして、金・銀両本位制を制定した。

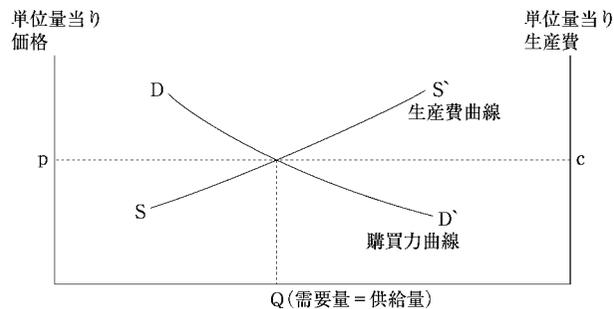
しかしながら、銀の市場価格が金に比較してあまりにも高すぎたので、銀貨を鑄造することは決して有利ではなかった。むしろ銀鑄貨を地金にして輸出することが有利であった。また東洋からの銀にたいする需要が、銀の金にたいする相対的価値をさらに引き上げた。こうして金貨が銀貨を駆逐するようになった。約30年の間に、金貨の大量発行と完全重量をもつ銀貨の完全消滅が静かに進行し、こうして金本位制が自動的に成立した。

以後この世紀の中頃までに、金は、21シリング0ペンスで129.4グレイン（1グレインは0.0648g）の重量をもつギニー貨を基礎にして、（すなわち、法定純分をもつ金1オンスが3ポンド17シリング101/2ペンスの鑄造価格に定められて）明確に銀に代わって本位貨となったのである。（A・E・フェバアー/E・V・モーガン著/一ノ瀬篤、他訳『ポンド・スターリング』166-170ページ参照。

なお日本では、明治30年制定の貨幣法第二条以来、純金750ミリグラムつまり二分を一円とすることが定められ、金本位制が取り入れられた。しかしこの貨幣法は、1986年に、90年ぶりに改訂された。

〈供給サイド＝商品の価値，需要サイド＝貨幣の価値・購買力〉

金貨幣の成立とともに，商品交換者の集団は供給（売り手）サイドと需要（買い手）サイドとの二大陣営に完全に分割される。貨幣形態は，売り手の貨幣形態と買い手の貨幣形態との二つの態様をとる（図Ⅱ－1参照）。前者（供給サイド）は， x 商品単位量の価値は，金商品（金貨幣）の一定量（金 y 円）に等しい，後者（需要サイド）は，金商品（金貨幣）の一定量（金 y 円）は， x 商品の単位量に等しい，という形をそれぞれとる。売り手の貨幣形態は，その単価 y 円で，相当量の x 商品売りたいという， x 商品価値に対する売り手の欲望を示す（売りたい値段；供給曲線 $S-S'$ ，価格が1単位上がれば供給が1単位増す，逆の場合は逆。供給の限界原理＝限界収益低減）。買い手の貨幣形態は， x 商品単位量に対するその支払いが y 円ならば， x 商品の使用価値の相当量を欲しいという購入商品に対する欲望をしめす（買ってもよい値段，貨幣の購買力；需要曲線 $D-D'$ ，価格が1単位上がれば，購買力1単位が逡減する，逆の場合には逆。需要の限界原理＝限界効用逡減）。



図Ⅱ－1 需要・供給曲線

以上明らかのように，商品の売買とはいえ，けっきょくは，金商品とそれ以外の商品との商品交換にすぎない。一般の商品供給者は，金商品との交換（売ること）を望み，金商品の供給者は，金以外の商品との交換（買うこと）を望む。こうして，商品の価値に対する欲望と商品の使用価値に対する欲望の相対比は，売り手 $A=B$ （商品の価値）と買い手 $B=A$ （貨幣の価値，購買力）によって二分され，なお主観的ではあるが，貨幣形態（価格標準）を通じて，より客観的に示される。こうして商品交換の実現可能性の条件（供給曲線と需要曲線の交点）が成立する可能性で， $A=B$ ，同時に $B=A$ ，または $B=A$ ，同時に $B=A$ ）は全部満たされることになる。

2. 貨幣の三つの機能

一般的な商品交換のために，貨幣は，「価値尺度」「流通手段」「資金」という三つの機能をはたす。

〈価値の尺度〉

買い手は，売り手と買い手のそれぞれの貨幣形態すなわち x 商品一単位＝金 y 円，金 y' 円＝ x 商品一単位，において，積極的に， $y=y'$ の関係を成立させることができ，そのことによって，実際に相当量の商品売買を実現させる。売り手による商品の価格付け（売り手の貨幣形態）も，

それに対する買い手の契約上の意思表示（買い手の貨幣形態）も、貨幣形態にとどまる限り、それぞれ主観的な欲求によるものであって、客観的にそれぞれの価値と一致するものではない。ところが、最終的に、買い手の側で、 $y=y'$ の関係を成立させ、商品と貨幣との等価値による交換が実際に行われることになると、それぞれの主観的な価値表現は、客観的に訂正される。買い手は、一定量の商品を一定の単価で買うことによって、その商品の価値を測定しつつ、同時にその貨幣の一定の購買力（価値）を実現する。

ただし、 $y=y'$ は、実際に売買される商品の単位量価格をしめすが、それが、直ちにその商品の単位量価値をなすわけではない。 $y=y'$ は、売買価格としては、常に価値と乖離しながらも、一定の幅を持って変動している。繰り返した同時並行的に同一商品の大量の売買が行われることによって、それらの売買価格の変動をとうして、価値としての一定の基準が確定されるのである。実際に、商品の販売価格が上昇すれば、その供給はふえ、需要はへるので、その価格上昇はいずれ修正され、下降に転ずるであろう。また商品の販売価格が下がれば、その供給は減少し、需要は増大するので、その下降傾向は修正され、上昇に転ずるであろう。要するに需要曲線と供給曲線の交点の単価がその商品の価値＝貨幣の購買力となる。

こうして、商品の売買価格は、一定の価値を基準とする価格変動としてのみ存在し、それをつうじて、不断の不均衡のもとにある商品の需要と供給も、つねに訂正され、均衡化されることになる。このように貨幣は、商品を繰り返し買うことによって、その需要と供給の変動を調整しつつ、商品の価格をその価値と一致させる。これを貨幣の価値尺度機能というのである。

〈流通の手段〉

商品の販売 C—M（C は商品、M は、貨幣を示す）は、貨幣による商品の購買 M—C によって実現される。商品の売買では、購買 M—C が能動的であるのに対して、販売 C—M は受動的である。こうして貨幣は、個々の商品の売買では、つねに積極的に、供給される商品を購入し流通させ、その価値を尺度しつつ、つぎつぎに流通の外に引き上げる（商品から財産・消費へ）。これは全体としてみれば、貨幣は、個々の商品を購入し、流通しつづけることにより、商品と商品との社会的交換のための手段として機能していることになる。貨幣のこの機能のことを流通手段といい、この機能を果たしつつある貨幣のことを、特に通貨と呼ぶ。（図 II—2 参照）

一定期間において商品交換に必要とされる貨幣量（貨幣額 A）は、その期間に実際に売買さ

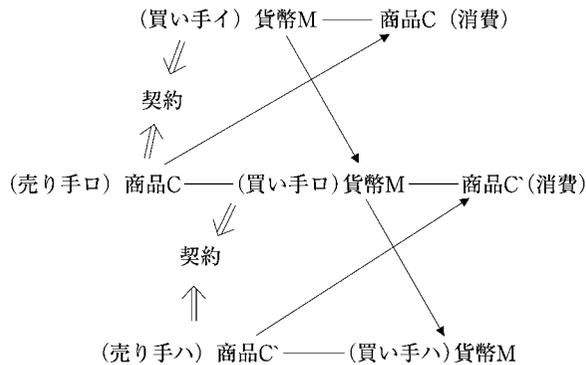


図 II—2 売買契約の連鎖

れる商品の総額（いわゆる流通商品総額 B ）に比例し、その期間に同一貨幣が商品買いに用いられる回数（いわゆる貨幣の流通速度 C ）に反比例する。 $A=B/C$ である。この場合に貨幣の流通速度 C は、個々に購買 $C-M$ として見れば、貨幣自身によって決定されるごとく考えられるが、そうではない。それは、 $C-M-C'$ という商品交換の手段をなすものとして、その商品交換の緩急を反映するものとしなければならない。貨幣の流通速度が速いと言うことは、商品交換が速いと言うことの現れであるし、その逆の場合には、逆に商品交換に停滞が生じているとってよい。

商品交換の手段として用いられる貨幣の量は、その流通速度が速ければ速いほど節約されるとしても、一般的には、商品交換のために必要なものとして、商品交換総額の増減に応じてその増減を決定されるのである。なお普通、通貨はいわゆる鑄貨として、国家ないし公的機関によって供与される。それは、国内流通にしか通用しないので、国際的な流通は金地金または、両替を通じて行われる。

ところで貨幣は、通貨として流通にとどまる限り、けっきょく商品と商品との交換のための手段にすぎないから、必ずしも、金貨幣である必要はない。金のようにそれ自体として商品ではなく、単に一定の金の量を表示するにすぎない銀貨・銅貨などが、金貨幣に対するいわゆる補助貨幣として、商品取引の際に少額の端数の支払いに役立てられる。また紙片でしかないいわゆる国家紙幣も、金貨幣の流通手段としての機能を代行するかぎり、流通する。国家紙幣の発行は、金商品を貨幣として流通手段に用いるというような商品交換のための社会的費用を節減するという点に、その経済的な意義が認められる。

しかし補助貨幣にしても、紙幣にしても、それはあくまでも流通手段としての金貨幣の機能にとって代わる限りにおいて、強制通用力をもつにすぎない。補助貨幣や紙幣は、仮に全体的に流通手段量として過剰発行されたからとって、それを発行した公的な機関によって処分・破棄される以外には、自動的に商品流通の外にでていくことはできない。従って紙幣や補助貨幣は、ほんらい金貨幣で必要とされる流通手段金額を超過して発行され流通する場合には、その超過分だけみずから減価するかたちで、金貨幣の流通手段機能を代行することになる。この紙幣と補助貨幣の減価は、一般物価の高騰となって現れる。このように一般物価が高騰する現象をインフレーション（逆に一般物価の低下はデフレーション）という。

〈資金の三つの形態〉

販売 $C-M$ によって得られる金貨幣 M は、いつでも、また一定額のどんな商品との交換にも、自由に用いることができるのであるから、ぎゃくに差し当りは流通の外にだして、随意に商品を購入するための資金（購入資金）として、待機させることができる。商品を生産する売り手は、それと交換に商品を必要とする買い手でもあって、つねに商品交換 $C-M-C'$ が目的である。売り $C-M$ だけで、買い $M-C'$ を行わない、ということはないのであるが、売り $C-M$ で得られる貨幣 M を、将来の買い $M-C'$ として使うために、今は一時的に退蔵しようというのである（これを蓄蔵貨幣という）。

蓄蔵貨幣は、購入資金として実際に商品を買う（ $M-C$ ）ことになれば、貨幣 M として、価値尺度としての機能を果たしつつ、同時に流通手段として貨幣流通に加わる。この貨幣 M は、買い（ $M-C$ ）によって、他者の売り（ $C-M$ ）を実現するのであるから、その分だけ流通商品総額を増加させるが、その増加により必要となる流通手段貨幣量の追加額にたいして、みづから

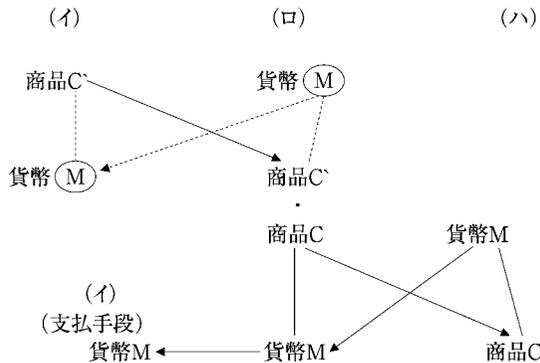
応じることになっているのである。

逆にいえば、貨幣 M は、流通手段としての機能を停止して、流通から離れて蓄蔵貨幣として退蔵される場合には、まさにそのことによって、その商品流通総額の減少に対応する流通手段貨幣量の減少が、行われることになる。このように蓄蔵貨幣は、流通商品総額の増減に伴う流通手段貨幣量の増減を調整するものとして、商品流通ないし商品交換 C—M—C' にとって不可欠な存在をなすことが明らかになる。まさにその総額において不断の変動を免れない商品流通・商品交換は、蓄蔵貨幣という直接的には流通手段としての機能を停止して待機している貨幣の存在によって、初めて可能となるのである。

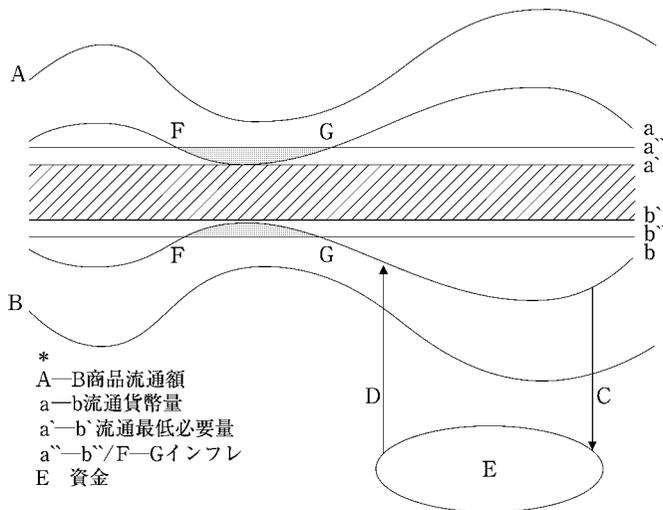
一方(図Ⅱ-3参照)、蓄蔵貨幣を保有する商品の売り手(イ)は、その買い手(ロ)にたいして、直接的な現金支払いによらないで、一定期日(満期日)の支払いを約束する手形によって、売買契約を結ぶことができる。この商品の売り手は、将来の一定期日にならなければ現金を得ることができない(債権)が、みずから望む商品の交換には、直接自分の蓄蔵貨幣を当てることができるし、また信用売りでも C'……M によって商品の売却を促進することは、売れない商品をかかえこむよりも有利だからである。この場合、信用による商品の買い手は、現在の商品購入にたいする将来の満期日における現金の支払い約束(債務)を、自らの商品の販売により得られる貨幣を支払資金に充当すること(これを支払手段としての貨幣という)により、履行しなければならない。

支払手段としての貨幣は、信用上の債権・債務の関係が、三者以上の間に拡大し、その連鎖を互いに相殺できれば、その分だけ、商品交換に必要な貨幣量は節約されることになる。これにより、先に見たように、蓄蔵貨幣が流通に入って流通手段量を増加させてもなお応じきれないような商品流通の増大が可能になる。ところで、蓄蔵貨幣の動員によっても、支払手段としての貨幣の節約によっても、なお商品流通の増大にともなう流通手段量の増加に対応しきれない場合には、金商品が貨幣に転化して、その増加を実現する。純粋資本主義世界の商品が流通するために必要な流通手段量を最終的に調整するものとして、貨幣に転化する金商品のことを世界貨幣とよぶ。

以上、資金の三形態——蓄蔵貨幣、支払い手段、世界貨幣——によって、C—M—C' としての社会的な商品交換は、はじめて実現可能になる。資金としての貨幣は、貨幣の価値尺度機能とともに、個々の商品交換における貨幣の能動性を示しているが、この両者の機能を通じてのみ、C—M—C' における流通手段としての貨幣の社会的機能も果たされる(図Ⅱ-4参照)。上でみ



図Ⅱ-3 支払手段としての貨幣



図II-4 市場世界の自動調節機構 (隆旗 1973年)

た $A=B/C$ は、経済学的には、 $B=AC$ に変換できない。Aは、あくまで従属の変数にとどまるからである。これは、たとえば、簡単な価値形態の等式が、直接的に右辺と左辺とを変換できないこととおなじである。等式 B (商品流通総額) = AC (貨幣流通額 × 貨幣流通速度) は、流通貨幣量によって物価の変動が決まるとする貨幣数量説の等式をなすといつてよいが、流通手段としての金貨幣の機能が紙幣に代行されてインフレが発生しうること、誤って解するものである。それは、価値尺度ないし資金としての貨幣を流通手段としての貨幣と混同するものに他ならない。そもそも流通貨幣量 A は、価値尺度ないし資金として、貨幣が個々に商品の買い $M-C$ でしめす能動的な機能によって実現される社会的な商品交換 $C-M-C$ における貨幣量をなすにすぎないのである。

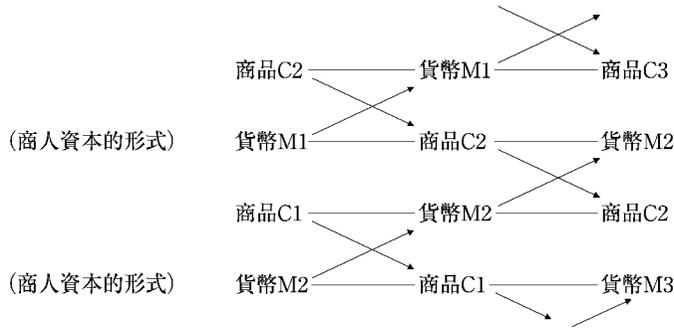
3. 資本の三形式

資本の形式には、商人資本的形式、産業資本的形式、利子うみ資本的形式、の三つの形式がある。前二者は、後者と結びつくことにより、それぞれ、商業資本 (および銀行資本) と産業資本が成立する。産業資本的形式は、商人資本的形式を一步すすめて紙幣の三機能をつうじてであるが、労働力、固定資本の賃貸をふくめ商品交換を社会的に全面化させる。

〈商人資本的形式 (M—C—M′)〉

商品売るために商品を購入するいわゆる商人は、商品の買いと売りをなるべくすみやかに繰り返し、世界大に商品流通 (商品交換) を普及・拡大させながら、その利益の最大化をはかる。このように商人のもとで、一般的に商品売買により利益を生じる資本のことを特に商人資本的形式という。商品交換市場は、この商人資本的形式によって、一般的に成立する。(図II-5参照)

今や、貨幣は、資本に転化し、M (貨幣) — C (商品) — M′ (より多くの貨幣) というように、その変態 (Metamorphose, これを資本流通という) において価値を増殖する運動体になる。商人資本的形式 $M-C-M'$ は、商人の売買契約をつうじて、その運動を当然に繰り返すものと



図II-5 商人資本的形式

なる。こうして商品流通（商品交換）C—M—C`は、単なる貨幣としての諸機能ではなく、資本流通のもとにおける貨幣の三機能をつうじて、実現することになる。

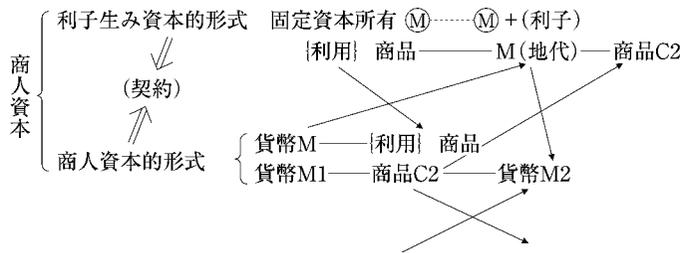
ところで、商品販売の促進は、さらに資金としての貨幣が、商品の売り手をとうして買い手に融資されるいわゆる銀行信用制度のもとでも、行われる。商業銀行は、預金者から貨幣の短期的利用（商品）を、預金利率（たとえば2%）を代価として買い取り、それ（商品）を、手形割引をつうじて貸付利率（3%の割引利率）で売却し、貸付利率と預金利率との差額（ここでは1%）を利鞘とする。資金の短期的貸借関係は、資金の短期的利用の商品化（これを貨幣の商品化という）であるが、商業銀行は、このように貨幣を商品として取り扱い、貨幣市場を成立させる。

つまり、商業銀行業は、商人資本的形式と異なった資本の形式を展開するものではない。銀行業は、「資金の短期的利用」という特殊な商品を売買することによって利益を得るという点で、商人資本的形式にしたがうのである。

〈利子うみ資本的形式 (M……M+利子)〉

一般商品を取り扱う商人資本的形式にせよ、また銀行のように特に貨幣を商品として取り扱う商人資本的形式にせよ、卸や小売りなどその商人的な活動のためには、売るべき商品を買取ること以外に、一定の場所（土地・建物）としての商業システム、あるいは銀行システムを利用することがどうしても必要である。商業機能経営者や銀行機能経営者は、商業システムや銀行システムなどの財産所有者にたいして、その利用のために短期的な貸借契約を結ぶ。これは、システムの短期的利用（商品）をその代価（rental, 地代）を支払って購入することにほかならない。こうして商人資本的形式（商業機能経営者の行動）は、商品交換市場をおおいに発展させるだけでなく、同時に、固定資産所有者と商業および銀行業の機能経営者とのあいだで、特殊な商品（「財産の短期的利用」）と一般商品との交換市場をも発展させる。（図II-6 参照）

それにたいして、その貸付けが機能経営者の活動を可能にするような施設財産の所有者は、その財産を短期的に（普通一年間）貸付ける（つまりその短期的利用を商品化・売却する）ことにより、その代価として地代を得る。この場合に、財産所有者においては、得られる地代は、その地代を一般的な利率で除して（これは地代を資本に還元するという）えられる財産価値が自然にもたらす利子とみなされる。たとえば、年地代 55 ポンド/一般的な年利率 10% = 施設財産価値 550 ポンド。ここでは一年間貸付けられる 550 ポンドの施設財産が、それ自身に利子 55 ポンドの利子をもたらす資本をなすことになる。



図II-6 利子生み資本的形式

営業に利用される施設財産の所有において、はじめて利子生み資本的形式 $(\text{M} \cdots \text{M}) + (\text{利息})$ が成立する。その施設財産価値 550 ポンドは、一年間の貸付により利息 55 ポンド (利率 10%) をもたらず故に、たんなる財産価値ではない、みずから増殖し利息をうむ資本財産として、利子生み固定資本となるのである。こうして、賃貸される固定資産 (fixed assets) は、利子生み資本的形式により、同時に固定資本 (fixed capital) になる。利子生み固定資本を、 $(\text{M} \cdots \text{M}) + (\text{利息})$ で表 3 のは、その資本がキャッシュ (貨幣) ではなく、物的資本をなすからである。利息はもちろんキャッシュであるが。

このように固定資産の貸付は、貨幣の短期的貸付とはまったくことなる。たとえば、銀行が 100 万ポンドの手形を 3% で割引し 97 ポンドをわたして、三ヶ月後の手形満期日に 100 ポンドを受け取る。この場合には、97 ポンドの貨幣を、三ヶ月に利息 3 ポンド (利率 3%) をうむ資本として貸付けるというのではない。その利息 3 ポンド (利率 3%) は、貨幣 100 ポンド三ヶ月間の利用を売却することにたいする代価にすぎないのである。したがって、貨幣の短期的貸付においては、利子生み資本的形式は成り立たない。

<産業資本的形式 (M—C …… P …… C`—M)>

商人資本的形式のように買った商品を直接売ることによって利益を得るのではなく、買った生産要素 (財産) で最終財・中間財を生産し、それを商品として売って、生産要素購入に投入したよりも多額の貨幣を得る。このことにより、産業資本的形式が成立する。商人資本的形式と同様に、産業資本的形式も、運輸・保管の施設の利用、あるいは生産工場施設や農場施設などの固定設備の利用をふくんでいる。(図 I-1 参照)

機能経営者は、それぞれ他の機能経営者から原材料・消耗財・部品など中間財を購入し、労働者を雇用 (hire) し、財産所有者から工場機械設備を賃借 (rent) し、これらの生産要素を結合して、一定の中間財・最終財を生産し、それを商品として供給する。生産される商品が最終財であれば、需要者は、労働力を提供した労働者、機械設備の利用を提供した財産所有者である。生産される商品が中間財であれば、その需要者は、それを生産のために必要とする他の機能経営者である。一年間について、 gHQ は原材料等消耗費 (変動費)、 rS 年地代 (固定費)、 wL は労働費 (賃金支払い) とすれば、ここに、 $pQ = \text{または、} > (gHQ + rS + wL)$ が成り立つ。

資本の産業資本的形式を実現する機能経営者の目的は、利潤の最大化であるが、そのことに対応して、固定資本所有者は、地代を収入として獲得し、それを消費と投資に使い、労働者は、賃金を収入として得て、それを生活のために支出する。産業資本的形式とそのもとにおける貨幣の三機能 — 価値尺度、流通手段、資金 — をつうじて、特殊な商品 — 労働力と固定設備の利

用——をふくむすべての商品交換が実現されることになる。商人資本的形式と産業資本的形式を根本的に区別するものは、後者における労働力の商品化と生産設備利用の商品化である。これによって、産業資本的形式と固定資本私有社会が成立する。この資本形式と私有制によって、資本主義社会は、奴隷制や封建制の社会のみならず、社会主義やポスト資本主義社会と根本的に区別されるものとなる。

〈サービスの商品化としての賃貸借〉

奴隷所有制度では、労働者が動産として売り買いされる。封建制では、労働者は間接的に所有される。農奴・隷農は、家財または動産として所有されるが、同時に、不動産として所有される土地財産に賦与される存在である。それに対して、産業資本的形式は、労働者から労働力商品を買ひ、そして私的に所有される固定設備の短期的利用を買う制度、つまり労働者および固定設備(ストック・私有財産)を賃貸借する(短期的利用の商品化)制度を前提にする。そのことによって、この資本形式(契約)は、資本主義社会(契約と私有財産)を成立させるのである。それゆえ、資本主義社会を「市場社会」に還元することは許されない。

一般に経済的ないし法的観点からすれば、雇用者と被雇用者の関係は、人に適用される賃貸借関係 rental relation である。あなたが、何かを借りするという場合、あなたは何を買うことになるのか。あなたは、そのサービス(その実在物を、与えられた期間について、一定の限度内で用いる employ または利用する use 権利)を買うのである。経済学においてストックとフローを区別するという意味では、ストックを借りすることと、ストックからサービスのフローを買うこととは、同じである。ある人がアパートまたは自動車を借りするという場合、その人は、アパートや自動車それ自体を買うのではなく、そのサービスのいくらかを買うのである。もしある人が自動車を三日間借りするとすれば、その人は、三日間の自動車日(three car-days)を買うのである。ある人が、アパートを六ヶ月借りるとすれば、その人は六ヶ月のアパート月(six apartment-months)を買うのである。同様に、ある人が人を八時間にわたり借りする場合、その人は、人八時間 eight man- or person-hours の労働サービスつまり人を、八時間という契約の範囲において、用いる employ または使う use 権利を買うのである。また一日の労働日 one labor-day を買う、と言う表現のしかたもある。日ごと、週ごと、年ごとに、労働を買うという雇用契約は、人を、日ごと、週ごと、年ごとに借りする(hire or rent)契約にほかならないのである^(註)。

^(註)たしかに、人々は賃貸借される(rented 借りされる)という言い方はしない。人々は雇われる("hired" 借りされる)というのである。ただし、人よりも、事物について用いられるときには、「rent」と「hire」という言葉は、同義語なのである。「rent a car」とも、「hire a car」とも、いずれもいうことができる。前者はアメリカ人このみであり、後者はイギリス人このみだという相違があるに過ぎない。しかしイギリス人も、アメリカ人も、人々が借りされる rented 場合には、「人々は雇われる hired」という言い方をする点で一致している。Ellerman, David (1992), Property & Contract in Economics. 11-13P.

4. 小括

利子生み固定資本の成立は、固定資産所有とその生産的利用との二面によっている。私有制と商品交換とは相互依存の関係にある。産業資本を産業資本的形式に解消することはできない。

III 生産過程と私有財産

産業資本的形式 $M-C \cdots P \cdots C'-M'$ は、貨幣資本の循環、生産資本の循環、商品資本の循環、の三つの循環を含んでいる。本節では、 M =または $\langle M' \rangle$ 、すなわち収入 または =支出、が前提にされる。三つの資本循環は、機能経営者の活動の三側面をしめしている。貨幣資本の循環は、機能経営者による商品販売収入によって商品生産支出を回収すること（とその繰り返し）を示している。生産資本の循環は、機能経営者による生産過程の実現（とその繰り返し）、そしてその目的のために必要とされる生産商品と生産三要素との交換関係を示している。商品資本の循環は、機能経営者が生産される商品を生産の三要素と交換して商品を生産する関係（とその繰り返し）を示している。なおこれら三つの資本循環は、いずれも、機能経営者によるほかの経済主体（固定資本所有者、労働者、他の経営者）との商品売買を通じて、成立することが忘れられてはならない。

三つの循環のそれぞれは、その循環のための条件・根拠を明らかにするものとして、以下において、論じられる。

1. 貨幣資本の循環

〈労働価値説の証明〉

貨幣資本の循環、 $M-C \cdots P \cdots C'-M'$ は、機能経営者が、一定期間（一年間）にわたり、商品を生産するために支出し、それにより商品を生産販売して、支出と同額以上の収入をうることを示している。この貨幣資本の循環は、いまその限界的資本循環についていえば、一年間を集計して、次のような年間支出=年間収入（その年々の繰り返し）において、示される。 $gHQ + rS + wL = pQ$

先にみたように、貨幣の価値尺度機能は、価値を尺度される商品の需要と供給を一致させつつ、その商品単位量と一定量の金商品（金貨幣）との等価値量交換を実現する。たとえば、金貨幣 1 ポンドは、その一定量の金商品の生産に 200 時間の労働量を必要とする、と仮定すれば、その単位量当たりの生産に 200 時間の労働を要する商品は、単価 1 ポンドの価値で売買される、つまり 1 ポンドの金貨幣（金商品）と等価値量（労働量ではかられる）で交換される。こうして、あくまでも貨幣の価値尺度機能を通じてではあるが、一般的に商品の生産においては、200 労働時間あたり、1 ポンドの商品価値が生み出されることになる。（もし生産に 200 労働時間を要する商品の価値が、1 ポンド以外であるとすれば、その商品の生産は、金商品生産に対して、必要とされる労働量の上で、有利または不利であるから、商品生産供給に改めて増または減の変動が生じざるをえない。このことは、この商品の供給と需要が貨幣の価値尺度機能によって一致するという前提条件に反することになる。）

さて、一年間をつうじて、綿花を加工して綿糸を生産する紡績工場を想定してみよう。貨幣資本の循環は、一回転につき一週間を要し、年間 50 回転するものとする。ここでは、労働者 100 人が、一週間にのべ 5000 時間（一人当たり 50 時間）で、年間 50 週の労働をする、と仮定する。労働者 100 人は、一週間あたりについて、1 トンの綿花を 1 トンの綿糸に加工する作業をおこなう。それゆえ、労働者 100 人は、一年間をつうじて、50 トンの綿花を 50 トンの綿糸に加工するのである。

この場合に、綿糸 50 トンは、単に労働者 100 人の一年間の労働、つまり 5000×50 時間 (L) だけの成果であるとはいえない。すでに、綿糸の生産に費消される綿花の生産にも労働が投入されているからである。年間に消費される綿花 50 トンの生産に要する労働をかりに 3000×50 時間とすれば、一年間に生産される 50 トンの綿糸は、 $(3000 \times 50 + 5000 \times 50)$ 時間の社会的労働の成果ということになろう。それゆえ、この 50 トンの綿糸は、一般的に 200 労働時間は 1 ポンドの価値を生むと仮定すれば、 $(3000 \times 50 + 5000 \times 50) \div 200 = 2000$ ポンドの価値をもち、それを販売すれば 2000 ポンド (pQ) の収入が得られる。

次に支出の側をみてみよう。年間を通じて費消される綿花 50 トンの購入支出 gHQ (変動費または可変費という) は、上の仮定に基づいて、 $(3000 \times 50) \div 200 = 750$ ポンドである。100 人の労働者家族 (機能経営者家族もふくむ) の一年間の生活に費消される消費財パッケージは、その生産に 3000×50 時間の労働を必要とすると仮定する。すると、この消費財パッケージは、 $(3000 \times 50) \div 200 = 750$ ポンドの価値で売られるので、労働者 100 人の年賃金総額は、750 ポンドとなる。100 人の労働力商品の価値 750 ポンド = 100 家族が一年間に必要とする生活資料パッケージの価値 750 ポンド、この等式は、何者も否定し得ない公理といえよう。それゆえ、機能経営者は、労働者 100 人に 750 ポンド (労働費という) を支払わなければならない。

機能経営者が支払い (資本費または固定費という) 工場の所有者が受け取る (絶対地代または利子収入) 工場の賃貸借料 (工場利用商品の価値 rS) は、労働力商品と同様に、その商品と交換に獲得できる生産物商品の価値 (労働量に比例する) によって決まる。上の例では、 $rS = pQ - (wL + gHQ) = 2000 - (750 + 750) = 500$ ポンド、であり、12.5 トンの綿糸の生産に要する (500×200) 労働時間が生み出す価値に等しい。

以上のように、機能経営者は、三生産要素に $\{750(wL) + 750(gHQ) + 500(rS)\}$ ポンドを支出し、それを、2000 (pQ) ポンドの生産商品販売による収入によって回収している。機能経営者 (経営者も労働管理・指導者として、労働者とともににはたらき、労働賃金を得るものとしている) は、年間の貨幣資本の循環をつうじて、すべての商品を、直接的に (労働生産物商品の場合)、または間接的に (賃貸借関係による商品化の場合) 労働量によって決定されるその価値 (労働価値説) に従って売買し、商品販売収入によって商品生産支出を回収する。

〈労働生産過程では、何が行われているか〉

一般的に、労働は、個人が仲間と意識的に作り出す集団労働として行われる。集団労働は、指導者のもとに従事者が従うという形をとって、全体的に行われる。労働者集団は、工場・農場・運輸施設・開発された鉱山など、一定の耐久的な機械設備 (生産手段) を利用しつつ、本源的に自然物に他ならない特定の間接財 (労働対象) に加工を加えることによって、特定の有用物 (間接財ないし最終財) をうみだす。この労働生産過程において、労働者集団は、最初から、労働対象および生産手段の性格や機能に関する知識を共有しており、いかなる労働と労働量が、いかなる有用物・サービスをどれだけ生み出すか、明確な計画的意識をもって、労働をおこなう。また労働は、かならず生産過程 (労働、生産施設、原材料のそれぞれとその結合のしかた) を改善するための知識創造をとまなう。知識とその創造は、労働生産という本源的に自然に向かう人間の実践に本質的な要素をなすといえよう^(註)。労働とは、集団的に日常的に繰り返され経験されるものである。それゆえその経験をとうして、生産のための知識、知識創造、知識共有が進んでいく。それらを伴わない労働はない。知識をうることや知識を創造すること自体、たとえば、研究開発

(R&D) — これは知的所有権・資産所有に関係する — などは、労働とはいえないが(また、看護労働、教育労働、建設・建築労働などといった労働の用語法は、学問的には適切でない)。労働者の知的肉体的労働によってのみ、労働力と生産手段(固定設備)と労働対象(原材料・工場機械設備の部品・維持・消耗財を含む)という生産の三要素の効率の結合が実現される。その意味で、労働者は、労働生産過程の主體的要因をなす。それにたいして、生産手段と労働対象は、労働者の主体性を実現する手段として、客體的要因をなしている。

⁽⁴⁾知識には、暗黙知と形式知がある。形式知(explicit Knowledge)は、言葉や数字で明白に表すことができ、厳密なデータ、科学方程式、明示化された手続き、普遍の原則などのかたちでたやすく伝達・共有できる。暗黙知(tacit knowledge)は、言葉や数字で表現される知識以外の、基本的に目に見えにくく、表現しがたい、暗黙的なもので、非常に個人的で形式化しにくいので、他人に伝達して共有することは難しい。主観に基づく洞察、直感、勘が、この知識の範疇に含まれる。さらに暗黙知は、個人の行動、経験、理想、価値観、情念などにも深く根ざしている。「日本企業の知識創造の特徴は、せじつめれば、暗黙知から形式知への転換にある」(野中郁次郎、竹内弘高1994年)以上、形式知を西洋の知の特徴とし、暗黙知を日本の知の特徴とする分類には、疑問がある。理論(認識)と実践(行動)という次元の相違が、明確にされていないからである。およそ形式知と暗黙知の両方なくして、人間の実践(労働は、そのもっとも原則的なもの)などあり得るだろうか。実践とは、形式知と暗黙知という両人間知の結合・統一体であるとさえ言えよう。形式知は、理論知であり、暗黙知は、実践の知識とすべきである。形式知が西洋的であり、暗黙知が日本的だと錯覚するのは、前者が理論であり、後者が実践上の知識だからにほかならない。アメリカでも、どこでも、暗黙知なくして現実の労働や企業などありえない。一般的に労働生産過程では、いかなる時代でも、いかなる国でも、形式知を前提にして労働するというその実践過程において、暗黙知の役割が、非常に重要になる。形式知と暗黙知の両方のあり方について、現状分析で、国際比較することには、もちろん大きな意義がある。

生産のために労働が行われる。労働が原因となって生産という結果がうまれる。だが、労働は、その結果としての生産物に即してみれば、商品の価値と商品の使用価値との両方を生産するという意味で、二重性をもっている、といえる。商品の価値を生産する労働の側面を抽象的人間労働といい、商品の使用価値を生産する労働の側面を具体的有用労働という。上の事例でみてみよう。100人の労働者が、年間をつうじて労働を行い、50トン・2000ポンドの綿糸を生産する。この場合に抽象的人間労働は、1250ポンドの価値を生産する(5000×50)時間である。具体的有用労働とは、50トンの綿花を50トンの綿糸に加工する紡績労働であるが、労働のこの側面によって、綿花の価値750ポンドは、綿糸2000ポンドの価値の一部をなすものとして移転されるのである。

労働者は、労働の二重性によって、中間財の価値を新生産物に移転しつつ、新しい価値を形成する。この価値を形成する抽象的人間労働のうち、労働費(賃金)を回収する部分を必要労働といい、資本費を回収する部分を剰余労働という。剰余価値率は、後者の前者に対する割合である。上の例では、賃金750ポンド分を生産する150,000労働時間が、必要労働で、資本500ポンドを生産する100,000労働時間が、剰余労働をなす。剰余価値率は、 $500 \div 750 = 66.67\%$ である。

〈人類的存在根拠としての労働の二重性〉

以上の労働の二重性は、貨幣資本循環のもとで、商品を生産する場合のみに特有な過程をなすものではない。それは、古代、封建社会などのいずれの財産所有・生産形態においても、人間存

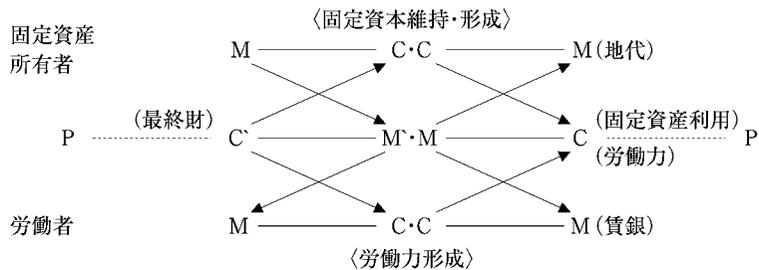
在の根本的条件をなす。人間は、もともと自然の一部としてありながら、自然とは区別された人類として存在するというのも、根本的には、人間が、一定の労働・生活環境（防災施設、生活・産業基盤など、これらも人間が長年にわたって作り出す自然的環境であるが）のもとで、自然を対象物として目的意識的に働きかけて自己の有用物とする、その主体的な過程によるのである。労働は、主体と環境との相互作用が、あくまで労働者の目的意識性・主体性による物ないしサービス（運送・保管など）の創造として行われる点で、あらゆる生物がそれを取りまく環境との間で本能的に行ういわゆる物質代謝とは根本的に区別される。その限りで、労働と生産は、人類生存の本質的特徴をなすものとしなければならない。労働の二重性こそ、個々の労働が社会的分業編成の一環を担うものとして、人間の類的存在を定義するものといつてよい。世界市場規模における商品の生産と交換の社会は、この類的本質としての一般的原則を特殊的に実現するにすぎない。

商品生産の社会では、個々の集团的労働は、それぞれ直接自らが消費するものを自ら生産するというのではない。それは、分業としての社会的関連を担い、互いに他の場でなされる集団労働の結果を前提にするものとしてのみ、成立する。労働者自身、自らの労働力を売って得た貨幣を他者からの衣食住の購入にあてることにより、初めて生活をなしうるのである。商品生産社会は、その社会的分業をつうじて、労働——すなわち有用労働と抽象労働——を社会的に均衡を維持する形で配分することによって成立する。しかし、この労働の二重性は、商品生産に固有のものではなく、一般に、使用価値、有用物・サービスの社会的な生産過程に本質的な性格をなすものとしなければならない。様々な有用物・サービスの生産は、どんな社会形態においても、広範囲にわたる分業として編成され、個々の集团的労働が、相互に社会的分業の一環を担うものとして、労働の二重性の配分をつうじて、行われるべきものである。以上を経済原則という。

労働の二重性は、労働生産過程が、貨幣資本循環の一過程にいわば包摂されるときにおいてのみ、商品の価値および使用価値を生産する二重性として、現れる。この場合に、もちろん単なる労働が価値を生むわけではない。労働が価値を生むためには、他方で一定の資本コストの支出を必要とする。競争上、少なくとも、この労働コストと資本コストを回収しうる生産力（売上高）を実現しうるように工場設備（固定資本）を利用する労働のみが価値を生む。それ相当の生産手段を用いて、一定の価値で売れる商品を作る労働だけが、価値を生むのである⁽⁴⁾。その場合にのみ、時（労働時間）は金なり。

⁽⁴⁾ 古典派経済学以来、マルクス経済学派も含めて、労働価値説は、この点をつねに曖昧にしてきた。宇野学派は、固定資本利用を前提とする商品生産について労働価値説の論証を試みたが、生産手段利用と労働との関係について理解を誤ったので、その試みは成功したとはいえない。

2. 生産資本の循環



図III-1 生産資本の循環と労働力・固定資本形成

生産資本の循環 $P \cdots C - M \cdot M - C \cdots P$ においては、終点そのまま始点をなしている(図III-1参照)。生産過程は、当然に繰り返し行われるものであり、つねに再生産過程をなすものであることがしめされている。この循環では、いわば生産過程が目的で、流過程(商品売買)はその手段である(手段と目的が、貨幣資本の循環とちょうど反対)。ここでは、生産される商品売って得る貨幣で、生産の三要素商品を購入することが循環(再生産)の条件となっている。この条件 ($M \cdot M$, または $>M$) が満たされなければ、生産資本の循環(再生産)は、実現しない。

それに対応する関係は、労働者が最終財(消費財)を購入し、それを消費して得られる労働力を売ることで、固定設備所有者が、最終財(投資財と消費財)を購入し、それによって維持・管理・形成される固定資本の利用を提供することである(この場合、固定資本形成は、長期間にわたり断続的に行われることに注意)。生産される商品と生産要素商品との交換が順調に繰り返される場合にのみ、生産資本の循環(その繰り返し)すなわち再生産過程が成り立つのである。以下では、この条件の実現を可能にする特有の機構を、短期的循環と長期的循環にわけて、明らかにする。前者は、一年間における循環の繰り返しで、単純再生産であり、後者は、たとえば10年間にわたる循環の繰り返しで、拡大再生産である。ここでは、 $M \cdot M(pQ) = M(gHQ + rS + wL) = cQ$, 単定量生産費 $c = (gHQ + rS + wL) \div Q$ 。なお生産性のより高い循環では、 $M \cdot M > M$ が成立する。

〈単純再生産としての生産資本循環〉

生産資本の循環において、生産過程では、生産期間や技術的構成(労働・原材料・資本設備利用の構成比)が一定の期間にわたり確定される。それに対して、流過程は、流通期間と商品価格の不断の変動(もちろん一定の範囲内の)を免れることはできない。しかし、たとえば、農繁期に労働市場が逼迫し、賃金が上昇したからといって、労働者の雇用数を減らすとしたら、効率的な生産を維持することはできなくなる。それゆえ、生産過程の一定の技術水準を維持するためには、流過程の変動を均すことが必要となる。購入する生産要素商品の価格が上昇したり、生産する商品の販売期間が長すぎたり、あるいは販売価格が下落したとき、準備金によって、必要な生産要素を購入して、通常の技術的構成と生産水準を維持するのである。このように資金は、単に商品流通と通貨量の増減を調整するにとどまらず、生産資本の循環を維持するものとして、機能することになる。

〈拡大再生産と生産資本の循環〉

単純再生産の場合に、生産物販売額 $M^>$ 生産要素購入額 M であれば、近い将来に拡大再生産を可能にさせる準備資金が形成される。

中長期にわたり、生産量を増大させる拡大再生産は、生産物の販売と拡大的生産要素の購入との差額を埋める準備資金の投入によって行われる。では、拡大再生産と生産資本の循環（生産物商品と生産要素商品との交換）とはいかなる関係にあるか。c を単位量あたり生産費とすれば、次の等式が成り立つ。 $pQ = gHQ + rS + wL = \{gH + (rS + wL) \div Q\} \times Q = cQ$

さて、 $Q_1 < Q_2 < \dots < Q_n$ と、特定の商品それぞれについて、年々、生産量が増大していく（拡大再生産）とき、単位量あたりの生産費 $c =$ 単価 p について、二つの方向が考えられる。ひとつは、単位量生産費と単価に変化が見られない場合である。もうひとつは、 $p_1 = c_1 > p_2 = c_2 > \dots > p_n = c_n$ と、単位量あたり生産費と単価が長期間にわたり段続的に低下する場合である。それぞれの特定の商品について、単位あたりの生産費（したがって単位量生産あたりの労働量および単価）が低下することを生産力の高度化というとするれば、前者は、拡大再生産が生産力の高度化を伴わない場合であり、後者は、拡大再生産が、生産力の高度化をとまなう場合である、といえよう。

上の数式から、次のことが言えよう。生産量の増加率が、労働費プラス資本費の増加率と等しい場合には、（原材料の単価は変わらないとして）、単位あたりの生産費 c および単価 p の低下（つまり生産力の高度化）は、生じない。それに対して、生産量の増加率が、労働費プラス資本費の増加率を上回る高い場合には（原材料の単価は変わらないとして）、単位量あたり生産費 c および単価 p の低下、つまり生産力の高度化が生じる。

以上の点について、100 人の労働者が 50 トンの綿花を 50 トンの綿糸に加工する上の事例にそって確認しておく。今綿糸の生産量を 25 トン増やして 75 トン生産するとしよう。この場合に、生産力が高度化しない（つまり生産費と単価が変わらない）拡大再生産では、生産物商品の売上高が、2000 ポンドから 3000 ポンドに増大し、これが、生産要素への支出増大を可能にする。労働費は（100 人分の）750 ポンドから（150 人分の）1125 ポンドへ、資本費は、500 ポンドから 750 ポンドへ、原材料費（綿花 50 トン分の）は 750 ポンドから（綿花 75 ポンド分の）1125 ポンドへ、それぞれ増加する。しかし増加した商品売上高（3000 ポンド）が、それら増大したコストの回収を実現し、したがってまた増加した再支出を可能にするのである。この場合には、生産力に変化がないので、従来どおり、単位（1 トン）あたり生産費 c は、40 ポンドである。単価 p を 40 ポンドとして、75 トンの綿糸を売れば、生産要素費用がすべて回収でき、したがって再支出（再生産）が可能になる。

生産量の増加とともに生産力が増大する場合はどうか。たとえば、綿糸の生産を 50 トンから 75 トンに増やすけれども、その増加率（1.5 倍）よりも、労働費プラス資本費の増加率は低い（仮に増加率マイナス 10%）場合である。労働費 700 ポンド（100 人分）プラス資本費 500 ポンドは、労働費 630 ポンド（90 人）プラス資本費 450 ポンドへと減少し、原材料費は、750 ポンド（綿花 50 トン分）から 1125 ポンド（綿花 75 トン分）に増える。この場合に、単位当たり生産費は、 $2,205 \text{ ポンド} \div 75 \text{ トン} = 29.4 \text{ ポンド}$ である。したがって綿糸 75 トンを、単価（綿糸 1 トン当たり）約 29.4 ポンドで、売却すれば、すべての生産費用が回収され、再生産が可能になる。以上の場合には、生産力の高度化によって、単位量当たり生産に必要な労働量が減少するため、単価が、40 ポンドから約 29.4 ポンドに低下するのである。

先に述べたように、生産資本の循環には、貨幣（賃金または地代）で最終財を買い、その消費によって、賃貸借すべき労働者の生活を維持する関係と賃貸借すべき固定設備を維持・建設する関係が対応している（ $M-C \cdot C-M$ ）。つまり生産のための人的要素（主体的要素）と物的要素（客体的要素）は、生産資本の循環の外部で形成され、生産過程の内部で利用されて、はじめて人的資本と物的資本（スミスでは、両者は、固定資本として一括される）として生きるのである。

では、生産力の高度化は、いかに生じるのか。生産力の高度化をともなう拡大再生産は、労働者のもとで形成される新しい質量の労働力と所有者のもとで建設される新しい質量の固定設備とが、賃貸借されて生産過程で労働対象と結合し新生産方法を可能にするときに、初めて実現する。生産力の高度化は、生産資本循環の外部において形成される、新しい物的要素（研究開発などによる）と新しい人的要素（職業訓練などによる）が、商品の生産において結合する（この結合が、製品単位あたりの生産のための労働量を減少させる）結果として、実現される。一方、生産力の高度化を伴わない拡大再生産は、旧来どうりの質の労働力と固定設備の量的増大によるものにはすぎない。

〈労働者と物的設備の賃貸借市場における変動、そして景気の循環〉

ところで、先に見たように、生産力の高度化を伴わない拡大再生産は、労働者と固定設備の賃貸借市場において、需要をますます増大させる傾向をもつ。それに対して、生産力の高度化（新生産方法の採用）を伴う拡大再生産は、労働力商品と固定設備利用の市場において、需要を抑制または減少させる傾向がある。一方、この二つの特殊な商品については、需要が増大するからといって、直ちに供給を増大させることができない。その点で、それらの需給関係の調整は、一般の労働生産物商品の場合とまったく異なる。それゆえ、新生産方法の導入・生産力の高度化をともなう拡大再生産は、これら（労働者および固定設備）の賃貸借市場に需給の逼迫が生じている場合に、それらのより高い賃料を回避するものとして、行われる傾向がある。それに対して、生産力の高度化を伴わない拡大再生産は、それらの賃貸借市場に需給の緩慢が生じているときに、そのより低い賃料を利用するものとして、行われる傾向がある。こうして、拡大再生産は、生産力の高度化を伴うものと伴わないものとで、時系列的に交代でおこなわれ、長期的に不況——好況——恐慌——不況という景気の循環をもたらすことになる。

労働者は、賃金によって家族の生活を保証し、子どもを養育し、売られるべき労働力のいわゆる自然増に寄与する。その自然増は、他方で労働者の傷害・死亡、あるいは老齢化によるリタイヤーによって、相当に相殺される。それにしても、賃金により自己の労働力を再生産する労働者数は、絶対的に増加し、したがって労働市場における労働力供給は、自然増の傾向をもつといえるであろう。とはいえ、このような労働力商品の自然的な供給増加傾向は、生産資本の拡大的循環（拡大再生産）がもたらす需要増大に必ず応じうるという保証はどこにもない。労働力の質的側面を考慮すれば、ますますそうなる。同様に固定設備の賃貸借市場における需給調整も、一般的に労働生産物商品のようなわけにはいかない。固定資本形成には、科学技術の応用や相当額の資金と時間を必要とするからである。

先に見たように、生産資本の循環は、生産される商品（中間財・最終財はもちろんすべて労働生産物）と生産の三要素（労働力と設備利用と原材料）商品との等価値量交換を前提にする。労働力商品と設備利用商品は、需要増に対して必ずしも供給増がともなわないから、価値以上の価

格（より高い労働費と資本費）で買わざるを得ない状況が生まれる、と仮定できよう。生産力の高度化をもたらさない拡大再生産が、好況期を通じて進んでいけば、いずれこの状況が生まれる。この場合には、生産される商品は、需要増にたいする供給増を通じて価値どおりに売られるが、賃金と地代の支払い部分は、ますます増大するから、 $M^*=M$ の（限界的な）生産資本の循環は、収入が支出を償えなくなり、破産する（恐慌）。もちろん $M^*>M$ のより高い生産性の生産資本の循環は、なお継続するが、その超過利潤は圧縮される。このように好況から恐慌への転換は、生産資本の拡大的循環の行き過ぎ（拡大再生産が労働力と固定設備の利用の需給関係に不均衡をもたらすという意味において）を循環自身が自ら暴露し、その行き過ぎの是正にむかうもの、といつてよい。

恐慌の後、不況が経過するうちに、生産物商品の売れ行きがわるく、その価格も低迷する。この状況を打開するために、単位量の生産費（特に労働費と資本費）を引き下げ、販路の拡大と超過利潤の獲得を可能にするような新しい生産方法を採用する生産資本の循環が生まれる。このような新生産方法が普及していけば、その商品生産の生産力は一般的に増大し、新しい商品価値の水準が形成される。同時に、労働市場と固定設備の賃貸借市場に需給関係の緩慢が生じるので、それら特殊商品の価格は価値から下方に乖離し、景気は不況を脱する。続いて、これらの価格低下を利用しつつ、普及した生産方法を利用する（つまり生産力の高度化をともなわない）生産資本の拡大的循環がすすみ、不況期は、好況の持続へと転換する。そして好況期が進んでいけば、労働市場と固定設備の賃貸借市場が逼迫し、やがて労働費と資本費がそれらの価値から上方に乖離する。こうして遅かれ早かれ、生産資本の拡大的循環が破綻する（恐慌再来）。

〈景気変動と価値法則〉

以上生産資本の循環から見たその拡大再生産の二様式は、労働力商品と固定施設利用商品の過剰と不足の特有な需給関係を調整する価値法則を展開する。それら特殊商品の需給均衡は、特別に景気の循環過程を通じて維持されるのである。

労働力商品については、その使用価値（労働日＝一日の労働時間による商品価値の形成増殖）も価値も、景気の循環における労働市場需給変動の平均として具体的に決定されるのである。この意味において、この資本家的生産様式に特有な人口法則こそは、「労働力商品の価値の実質的内容を規定するものとして、価値法則のいわば裏打ちをなす」（宇野 1964 年）のである。同じことが、固定資本の利用市場を通じて形成される利潤（地代）法則についてもいえる。マルサスの人口論（『人口の原理』）では、次の主張がなされる。つまり食料ないし生活手段は、算術級数的に増大するのに対して、労働者人口は幾何級数的に増大する。その結果、食料不足＝人口過剰が必然化する、と。上にみた相対的過剰人口の形成がマルサスのような無批判的立場からは、労働者人口の増大の方が食料の増大よりも速いというように常識的に見えるにすぎない。

しかしマルクスは、その人口法則論において、生産力を高度化しない拡大再生産をあまりにも過小評価した。そのために、それを、景気循環に関連させて、価値法則との特有な関連を明確にすることはできなかった。かれは、人口法則論を、むしろ、窮乏化法則による社会主義革命（私有財産の社会的所有）への労働者の主体形成＝資本主義の自己崩壊の主張に、埋没させてしまったのである。このマルクス主義イデオロギー、一種の宗教的終末論が、その後の社会主義運動に与えたマイナスの影響は、計り知れないものがある。

マルクスは、労働者人口は、ますます相対的過剰化（絶対的窮乏化）に陥るとして、資本主義社会の崩壊と社会主義社会の到来の必然性を唱えた。だが、それは、以上に見た生産資本循環における二様式的一面（新生産方法がもたらす労働力と設備利用の相対的過剰）だけを不当に強調するものに他ならない。

3. 商品資本の循環

〈商品資本の循環と社会的再生産〉

商品資本の循環 $C^{\prime}-M^{\prime}\cdot M-C \cdots P \cdots C^{\prime}$ においては、生産と流通のどちらかが手段であるとか、目的であるということではない。商品資本の循環では、中間財生産部門と最終財生産部門のそれぞれにおいて、生産された商品（供給）が三生産要素商品（需要）と交換されたうえで、販売されるべき商品が生産される、ことを示している。生産される商品が中間財の場合、その商品の販売・供給は、中間財と最終財の両生産部門からの需要に応じるものでなければならない。また生産される商品が最終財の場合には、その商品の販売・供給は、中間財と最終財の両生産部門からの需要に応じるものでなければならない。こうして、両生産部門間において、中間財と最終財との等価値量交換（需給均衡）関係が成立する。つまり、中間財と最終財との両商品資本の循環（生産と消費の社会的再生産）は、両生産部門間における一定の需給均衡関係の成立を根拠（条件）とする。ではその均衡条件とは何か。

I 中間財生産部門 $C^{\prime}-M^{\prime}\cdot M-C \cdots P \cdots C^{\prime}$

II 最終財生産部門 $C^{\prime}-M^{\prime}\cdot M-C \cdots P \cdots C^{\prime}$

中間財生産部門（I部門）と最終財生産部門（II部門）のそれぞれの商品資本の循環に即して、次のごとくいえよう。(1)I部門では、生産される中間財をI、II部門の両方に販売し、得られた貨幣で、自己の生産部門（I部門）から、生産の三要素（労働力、固定設備利用、原材料）を購入し、中間財商品を生産する。(2)II部門では、生産される最終財をI、IIの両部門の家計（固定設備の所有者、労働者）に販売し、得られた貨幣で、I部門から中間財を、自己の生産部門（II部門）の家計から労働力と固定設備利用を購入して、最終財を生産する。以上のような、それぞれの部門における商品資本の循環に対応して、次のことが行われる。すなわち、I部門における生産される中間財の販売には、IとIIの両部門における中間財の購入が対応している。またI、IIの両部門の家計は、それぞれ、受け取った賃金・地代で、II部門から最終財を購入し、それを消費し、再び労働力と固定設備利用をうり、貨幣と地代を得る。

(I部門)

$$C^{\prime}(I rS + I wL + I gHQ) = M(I gHQ + II gHQ) = C(I rS + I wL + I gHQ)$$

中間財 三つの生産要素

(II部門)

$$C^{\prime}(II rS + II wL + II gHQ) = M\{I(rS + wL) + II(rS + wL)\} = C(II rS + II wL + II gHQ)$$

最終財 三つの生産要素

上の二式から、次の二等式が得られる。これが商品資本の循環の根拠(条件)となる。

(I部門) $I(wL+rS)=IIgHQ$ I部門は、中間財をII部門の最終財と等価値量交換する。

(II部門) $IIgHQ=I(wL+rS)$ II部門は、最終財をI部門の中間財と等価値量交換する。

なお、上の二等式を通じて、次の関係つまり「三面等価の原則」が成り立つことに注意。

つまり、その年度に生産される価値(生産)=家計に分配される価値(分配)=家計から支出される価値(支出)、である。要するに、生産・分配・支出の金額は、全部等しく、 $I(rS+wL)+II(rS+wL)$ で示される。国家は、租税収入と歳出により、分配と支出に参入するにすぎない。

〈拡大的商品資本循環；拡大再生産表式〉

以上は、商品資本循環をつうじて、いわゆる単純再生産が行われる場合である。では、年々、拡大的な商品資本の循環が進行する場合はどうか。いま、X年では、I部門とII部門のそれぞれの生産額と価値構成が以下の通りであるとする(単位は、仮に百万ポンド)。

$$\text{I部門} \quad 6000 = 4000 gHQ + 1000 wL + 1000 rS$$

$$\text{II部門} \quad 3000 = 2000 gHQ + 500 wL + 500 rS$$

まずI部門で、資金600の支出増がなされ、X+1年の生産の拡大にむけられるとする。その支出増は、生産の三要素のそれぞれに10%増を可能にするものとする。このようなI部門における生産の拡大は、当然に、中間財に対する需要を400(400gHQに相当)、最終財に対する需要を200(100wL+100rSに相当)増大させる。この場合に、前者の需要増は、I部門の供給増によって相殺されるが、後者の需要増は、II部門の生産・供給増によって、相殺されなければならない。それゆえII部門でも、資金の支出増による生産の拡大がおこなわれる。II部門の生産拡大は、その生産総額が、X+1年度におけるI部門とII部門の労働費wLと資本費rSの総計に等しいものでなければならない。そこで、II部門の支出増は、全部で300(200gHQ+50wL+50rS)となる。

$$\text{I部門} \quad 4000 gHQ + (400 gHQ) + 1000 wL + (100 wL) + 1000 rS + (100 rS)$$

$$\text{II部門} \quad 2000 gHQ + (200 gHQ) + 500 wL + (50 wL) + 500 rS + (50 rS)$$

そうすると、IとII部門の間では、需要・供給の増分を含めて、 $I(1000 wL + 100 wL + 1000 rS + 100 rS) = II(2000 gHQ + 200 gHQ)$ の部門間商品交換が過不足なく行われる。こうして両部門では、その部門間およびそれぞれの部門内での商品交換によって、それぞれ次のような価値構成において生産資本を確保することができる。この結果、X+1年度末においては、全体として、6600の中間財と3300の最終財が生産され、I、II部門の需給均衡が維持されつつ、前年度に対して拡大的な再生産が実現されることになるのである。

$$\text{I部門} \quad 4400 gHQ + 1100 wL + 1100 rS, \quad \text{年度末} \quad 6600 = 4400 gHQ + 1100 wL + 1100 rS$$

$$\text{II部門} \quad 2200 gHQ + 550 wL + 550 rS, \quad \text{年度末} \quad 3300 = 2200 gHQ + 550 wL + 550 rS$$

以上から明らかのように、一般的には、拡大再生産も、単純再生産と同じく、 $I(wL+rS)=$

IIgHQである。

〈価値法則・私有制の絶対的根拠〉

生産されるいろいろな種類の膨大な商品は、さらに生産要素として使われるか（いわゆる中間財）、直接家計（労働者・固定設備所有者）で消費されるか（最終財＝消費財＋投資財）のいずれかである。生産物のこのような二分法は、いわゆる第一次、第二次、第三次産業というような産業連関による分類とは区別される。二分法は、直接生産に使われるか、労働者と資本所有者の家計で消費されるかの区別であり、いわばどんな社会形態にも通ずる経済原則上の区別である。同じ商品たとえば綿糸でも、直接家計で使われる場合（最終財）もあれば、工場で生産される綿布の原料として使われる場合（中間財）もある。また、運送・保管といったサービス業であっても、中間財か最終財か、いずれかの生産にかかわるのであり、この二分法の適用は、可能である。金商品だけは、相当量が貨幣として用いられる。しかし貨幣となるのは金商品の一部分だけであり商品としては、中間財か最終財として生産されることにかわりない（もっとも金貨幣の必要量も、金商品への社会的需要に含まれるので、金商品については、一般の需給法則が若干修正される）。

先に述べたように、I、II部門における需給均衡を根拠にして、中間財と最終財の生産と消費の社会的再生産という経済原則的關係が実現される。こうして、経済原則を実現するものとして、価値法則（商品価値は、その生産に直接的間接的に必要とされる労働量によって決定される）と私有制（または資本・賃労働）の絶対的な根拠（条件）が明らかにされる。この場合に、貨幣は、単に流通手段として機能するだけではない。需要と供給を一致させる価値尺度機能と、資金としての機能を果たしつつ、また流通手段としての機能も果たすのである。

〈補記；産業連関表について〉

産業連関表（図III-2参照）では、例えば、生産物を一次産業、二次産業、三次産業によって生産される商品（生産物とサービス）に分類し、年々、それぞれの生産に中間財、労働力、固定資産利用がどのように投入され、さらにそれぞれの産業で得られる所得が、どのように消費財あるいは投資財の支出に向けられるか、を明らかにする。図III-2からも、生産＝分配＝支出、という先に再生産表式で示された三面等価の原則が成立することは明らかである。産業連関表は、現実の経済にそくして、産業、中間財、所得、支出を非常に詳しく分類できるので、国民経済の構造や発展のレベルなどを比較分析する上で、非常に有益である。ただし、ここでは純粋な資本主義社会でも、産業連関表が成立しうることを示すにとどめる。

総産出			最終財総支出	
第一次産業	第二次産業	第三次産業	消費財支出	投資財支出
中間財投入 I gHQ	II gHQ	III gHQ		
労働所得 I wL	II wL	III wL	I wL + II wL + III wL	
資本所得 I rS	II rS	III rS		I rS + II rS + III rS
総産出額 I pQ	II pQ	III pQ		

図III-2 産業連関表^(注)

⁽⁸⁾なおここでは、 $pQ=gHQ+rS+wL$ とし、 rS は、平均利潤＝絶対地代以外に、超過利潤＝差額地代、を含むものとする。また、労働所得は、全部消費財の購入に、資本所得は、全部投資財の購入に、支出されるものとする。資本所得の一部は、消費財の購入に向けられるが、上のように簡単にして示しても、原理的に事態はなんら変わらない。

4. 小活

以上、貨幣資本の循環は、労働生産過程における価値の形成を、生産資本の循環は、景気循環をつうじての、労働力商品と固定設備貸借の需給均衡を、商品資本の循環は、中間財と最終財の再生産における需給均衡を、それぞれその根拠（条件）にすることが、明らかにされた。

三つの循環はすべて商品売買によって成立するが、この商品経済が固定資本所有と無産労働者という私有財産と相互依存の関係にあることが重要である。

IV 分配関係と私有財産

1. 平均利潤と絶対地代（異業種間競争と一般的利潤率の成立）

企業の異業種間競争では、一般的利潤率が形成され、これが固定資本の利用代金としての絶対地代を回収する。このような限界企業の内部的な関係としての絶対地代＝平均利潤の形成は、それぞれの産業部門における需要と供給を最終的に調整し、社会的な分業を実現するものとして、限界企業の自治的存在条件を論証するものである。

活動する産業部面が異なり、かつ、固定資本利用代金（絶対地代）を除く年間の費用 100 ポンドあたりについて、労働費（ wL ）と原材料等消耗費（ gQH 中間財）の構成（これを価値構成という）に相違がある A, B, C, D, E, の五つの循環資本（貨幣資本循環）を考えてみよう。これらの循環資本は、各々の産業部面で限界生産性を持つ固定資本を利用するものとする。限界生産性とは、それぞれの商品の需要にたいして、供給を最終的に実現する生産性を意味する。従って、これらの循環資本には超過利潤は生じないものとする。また、剰余価値率 M/wL （労働費に対する生産される剰余価値 M の比率である）は五つの循環資本において、共通であると考えられるので、これを m （%）とおけば、それぞれ費用 100 ポンドあたり生産される商品の価値は、（一定量の商品価値は、その生産に必要なとされる労働量によって決定されるという法則により）次のようになる。

{生産に必要な労働量に基づく商品の価値、ただし、費用 100 ポンドあたり}

A. 小機械	70(gQH)	+	30(wL)	+	30 m
B. 鉄鋼	60	+	40	+	40 m
C. 金	50	+	50	+	50 m
D. 綿製品	40	+	60	+	60 m
E. 小麦	30	+	70	+	70 m

この場合に、それぞれの商品が価値どおりに売られるとすれば、五つの循環資本ともに、労働費と中間財費等を回収して、さらに利潤をうることができる。しかし、利潤に対する労働費プラス中間財費の割合を利潤率（%）とすれば、五つの循環資本において、利潤率は異なってくる。つまり、A, B, C, D, E, の循環資本の利潤率は、それぞれ、30 m , 40 m , 50 m , 60 m , 70 m となる。しかし、以上のような循環資本の価値構成の相違に基づく利潤率の相違は、固定化されえないであろう。A, B, C, D, E 間における循環資本間の自由競争は、当然に、その産業部面間における利潤率の相違をなくすように作用するからである。実際に、利潤率の低い産業部面から利潤率の高い産業部面に向かって、循環資本が移動する傾向は避けられない。

こうして、循環資本間の利潤率最大化の競争のゆえに、利潤率が平均より低い産業部面の循環資本で生産される商品の価格は、その商品の供給が減少することによって、労働量で決定されるその価値以上にあがる。また逆に、利潤率が平均より高い産業部面で生産される商品の価格は、その商品の供給増大によって、労働量で決定される価値以下にさがるであろう。しかし、前者の場合でも、あるいは後者の場合でも、商品の価格は、平均的な利潤率の実現を超えて、上昇しあるいは低下し続けることはありえない。なぜなら、商品の生産と供給の増大は、商品価格と利潤

率の低下に影響を及ぼすであろうし、あるいは、価格低下によって利潤率が平均以下になれば、当然に生産と供給は減少し、そのことが今度は、商品価格の上昇と利潤率の引き上げに寄与することになるからである。

産業部面（異業種）間では、利潤率最大化の競争を通じて、循環資本間の利潤率は均等化するとして、では、そのような利潤率の一般的水準は、いかに決定されるであろうか。上の例で、一般的利潤率を x (%) とすれば、いずれの産業部面でも、商品価格は、一般的な利潤率を実現しうる価格 $(100+100x)$ を基準にして変動することになる。五つの循環資本が生産する剰余価値の総額は、 $(30+40+50+60+70)m=5x$ である。したがって、 $x=50m$ となる。各産業部面では、生産された商品は、費用 100 ポンドあたりに、一般的利潤率 50 m をくわえた価格で売られて、一般的利潤率が実現される。

{市場生産価格}

A. 小機械	70(gQH)	+	30(wL)	+	50 m(rS)
B. 鉄鋼	60	+	40	+	50 m
C. 金	50	+	50	+	50 m
D. 綿製品	40	+	60	+	50 m
E. 小麦	30	+	70	+	50 m

一般的利潤率を実現する商品の価格を特に商品の市場生産価格という。市場生産価格は、それを基準とする価格変動のうちに需要と供給を一致させ、産業部門間に展開される社会的分業編成における中間財と労働の配分を調整する。そしてそれは、結果的には、先にみた再生産表式に示されるような中間財と労働配分の社会的均衡を自律的に実現することになる。いいかえれば、商品の市場生産価格は、その商品の需要と供給の一致をもたらし、その均衡点をつうじて、各産業部面のそれぞれで生産される剰余価値を、各産業部面における労働費と中間財費との総計に対して均等に分配するのである。

以上、一般的には、 $pQ=(gHQ+wL)+(gHQ+wL)x$ である。ゆえに、市場生産価格 p は、 $p=\{gHQ+wL+(gHQ+wL)x\}/Q$ となる。

ところで、ここにおける平均利潤 $(gHQ+wL)x$ は、先に仮定したように各産業部面の限界生産性に対してもたらされるもので、当然に、超過利潤を含まない。つまり平均利潤は、絶対地代として支払われる固定資本の利用代金を回収すべきものにほかならない。絶対地代は、平均利潤に等しいものとして決定されるのであるが、このことは、商品の需要に対して供給を最終的に実現させるための（つまり最劣等な限界生産性を実現する）固定資本の利用コストは、産業部面の相違を問わず、「労働費プラス中間財費」に対して、全く同率であることを意味する。つまり「固定資本の利用」商品の価値（絶対地代）は、各産業部面でのその固定資本の限界的な商品価値生産への貢献（この特殊な商品に一般的な使用価値の実現）にもとづき、社会的に生産される全剰余価値の（「労働費プラス中間財費」に対する）均等な分配としての一般的利潤率の形成という回り道をつうじて、一般的に規定されるのである。

以上、企業は、利潤の最大化をもとめるものとして本来的には私的な存在でありながら、その異業種間の競争をつうじて社会的な分業の一片を担うことにおいて自治的な存在をなすことが証明された。

2. 超過利潤と差額地代（同業種内における企業競争）

自由競争は、どのようにして、生産費の低下、同じく生産力の高度化をもたらすか。同業種内競争では、限界原理により、より生産性の高い企業に超過利潤・差額地代が生まれる。こうして、それぞれの産業部面において、企業の市場競争をつうじて、より高い生産性の実現を可能にする固定資本形成（資本蓄積）とイノベーション（技術革新）が進行する。

〈超過利潤と差額地代〉

ある産業部面において、生産性を異にする三つのグループの循環資本により商品の供給が行われものとする。生産費用を $c(=rS/Q+wL/Q+gHQ/Q)$ ポンドとすれば、1劣等、2中位、3優等 つまり $c_1 > c_2 > c_3$ とそれぞれ生産費用を異にする循環資本が、市場生産価格 $p=c_1$ のもとに、全部で総供給 $Q=Q_1+Q_2+Q_3$ を実現するものとする。

異なる生産性を有する循環資本の間で、販売競争が展開される場合に、総需要をみだす供給側の優先順位（「論理的序列」）は、3優等、2中位、1劣等の順になるであろう。より優等な生産性を有する循環資本は、それ以下の生産性を有する循環資本に対して、販売競争価格を、それ自身の実際上の費用価格にまで、引き下げることができ、市場占有率を最大限に高めることができる。しかし、この優等な生産性の循環資本は、総需要をみだすには、限られた供給しかなしえない。こうして供給の側に、優等、中位、劣等の順に、供給の「論理的序列」（日高1957年）が生まれるこの点は供給（生産者）曲線で示され、その論理は収益低減の法則と呼ばれる。一方、一般的に、市場生産価格には、それが高ければ高いほど需要量は少なく、それが安ければ安いほど需要量は大きい、という関係がある（需要曲線）。こうして、最終的に需要をみだす最劣等の生産性を有する循環資本の費用価格 n_1 によって、市場生産価格 p が決定される（需要曲線と供給曲線の交点成立＝限界原理）。かくて、市場生産価格（ $p=c_1$ ）より生産性の高いより優等な循環資本には、超過利潤が生まれる。この超過利潤は、差額地代として、その生産性実現を可能にする固定資本所有者に渡される。

〈損益分岐点の考え方〉

個々の企業における超過利潤（差額地代）発生メカニズムを見てみよう。

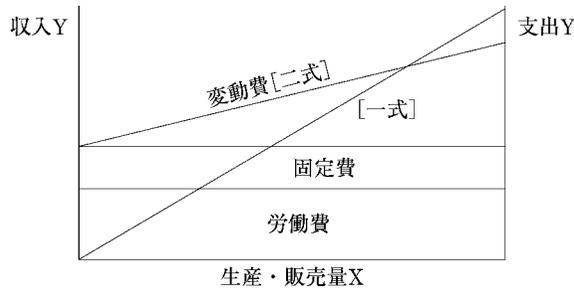
資本として所有される固定設備の利用に対する支出すなわち絶対地代 rS は、商品の生産量にかかわらず、年間通して一定しているので固定費という。それに対して中間財の費用 gHQ は、商品の生産量の増大と共に増大していくので、変動費をなすといってよい。年間の労働費 wL は、変動費に対しては固定的であるといってよい。

$$\text{収入 } Y=pX \quad \text{〔1式〕}$$

$$\text{支出 } Y=gHX+wL+rS \quad \text{〔2式〕}$$

以上の二つの関数関係を、それぞれ収入曲線、支出曲線として、以下のグラフに示す。

収入マイナス支出としての超過利潤が、ゼロ以上でなければ、機能経営者の活動（循環資本）の意味はない。それゆえ、損益計算上、収入曲線（1式）と支出曲線（2式）の交点（超過利潤がゼロに等しい）を特に損益分岐点（break-even point）というのである。それぞれの機能経営



図IV-1 損益分岐点の図解

者は、なるべく大きく損益分岐点を超えるように、常に効率的な経営（つまり一年間において、収入が支出を上回るような経営）を行わなければならない。ただしこの超過利潤は、先に見たように固定資産（固定資本）の所有者に対して、差額地代として引き渡される。

〈付加価値について〉

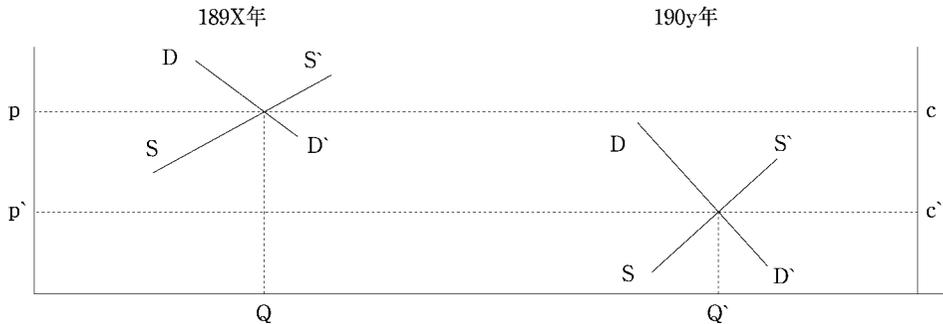
一般に各企業の付加価値は、販売収入マイナス中間財コスト（ $pQ - gHQ$ ）と、定義される。付加価値（ $pQ - gHQ$ ）＝資本所得＋労働費。資本費＝資本所得（絶対地代＋差額地代）、労働費＝労働所得で、付加価値に対する労働所得および資本所得の比率を、それぞれ労働分配率、資本分配率という。以上から分かるように、資本所得を剰余労働の搾取によるとするのは無理である。資本所得には、剰余労働にもとづく剰余価値以外に、その固定資本の生産性がより高いことにもとづく報酬、つまり市場価値（超過利潤）が含まれるからである。

〈同業種内競争と生産力の高度化、イノベーションとはなにか〉

たとえば189x年における綿糸単位量あたりの限界生産費（市場生産価格）は、40ポンドであるとしよう。その年以後、需要が増大するなかで、ある工場所有者のグループは、大規模な設備投資（固定資本の形成・新発明 invention の応用）を行い、規模や位置その他において工場施設全体の生産力を抜本的に改善することにより、綿糸単位量あたり20ポンドの費用で生産できるとする。この場合に、一般的には、依然として旧来の生産方法が支配的で、40ポンドの市場生産価格で最終的に需要が満たされるとすれば、これらの改良された工場を利用する循環資本は、単位量当り20ポンドの超過利潤を獲得できる。この超過利潤は、新工場の所有者たちに、特別な差額地代として引き渡され、この新工場の所有者は、先駆的に新生産方法により生産費を大幅に削減し、特別な代償をうることになる。

しかしながら、この特別な代償は、永続的なものではありえない。新しい固定資本の形成が、生産費の低下を可能にし、特別な超過利潤と差額地代をもたらすとすれば、この新しい生産方法を可能にする固定資本の形成を、先駆者の実践を模倣（imitation）しつつ、自ら進める工場所有者たちが存在している。かれらは、20ポンド以下の生産費でますます多くの商品を生産することによって、依然として旧来の生産方法にしがみついた他の工場所有者グループに対して、市場にとどまるためにみずから新生産方法を採用するか、それとも、市場から撤退するかの決断をせまることになる。こうして、一般的に新生産方法が普及して行く（innovation）。その結果190y年には、新しい生産方法により、189x年以降増大してきた需要が満たされることになる。今や、

単位量あたりの限界生産費つまり新しい市場生産価格は、20ポンドになり、先駆的な企業が一時的に得ていた20ポンドの特別な超過利潤＝差額地代は、消滅する。(3i=invention, imitation, innovation)



図IV-2 イノベーションの図解

先駆的に新しい生産方法を採用する企業がうる特別な代償（超過利潤＝差額地代）は、このような先駆的な固定資本の形成が、本来的にきわめてリスクの高いものであることのいわば報酬である、といってよい。この投資リスクは、生産力の社会的な発展が、市場競争の大変動のもとに、個々の企業によって実現されていく場合に、本来的なものである。せつかく新しい設備投資を行っても、市場レベルから見た生産力の高度化が十分でなく、商品の相当量の販売に失敗し、そのため、超過利潤をうるところか、固定費（絶対地代）も回収できない企業も存在しよう。本来的に、固定資本形成は、常に投機的な側面を伴っている。

生産力の発展は、いかなる社会形態にあっても、剰余労働部分の投入による固定設備の形成を前提とする。資本家的企業のもとでは、固定設備は、少なくとも絶対地代（固定費）を回収しうるだけの固定資本として、形成されなければならない。要するに先駆的に新生産方法を採用する企業に与えられる特別な超過利潤・差額地代は、一般的に、生産力高度化のための経済原則的費用を個々の資本家的企業に投資リスクとして担わせることに対する代償としてもたらされるものといえよう。この意味で、それは、「いわば新方法の普及の資本家的方式を示すものといえるであろう」（宇野1964年）。

この両年を含めていずれの年についても、一定の需要量に対して、供給法則つまり収益低減の法則が作用する。この法則のゆえにイノベーションの過程が進行することになる。一方需要が増大していき、それに伴って供給の増大が進むとき、つまり長期にわたっては、単位生産費は次第に低下し、生産力は高まっていく。生産力の発展の意味における収益増の長期的な傾向は、もちろん、一定時点の一定需要に対する（生産力は同一だが生産性をことにする企業による）供給の論理としての収益低減の法則と矛盾するものではない。両者はまったく問題の次元を異にしているからである^(註)。

^(註)リカードは、追加資本（追加費用支出）の生産性の減少（循環資本における優等、中位、劣等への傾向）、穀物生産価格の上昇、差額地代の増大、それによる労賃の高騰、利潤率の低下・成長率の停滞、という一連の論理のなかで、差額地代成立の根拠としての収益減の法則を明らかにした。しかし、利用される固定資本（土

地)の生産性を絶対不変なものと仮定したために、それを一定時点〔一定需要〕における商品供給の生産力的構成をなす論理として確立することはできなかった。

固定資本の形成が進み、産業基盤の生産性が高度化するならば、限界費用の低下とともに、リカードのテーゼとは反対の事態が生ずるであろう。いわく、長期間における一般的な傾向として、追加資本(追加的な費用支出)の生産性の増大、穀物生産価格の低下、差額地代の減少、労賃の低下、利潤率の上昇である。リカードを批判して、収益遞増の場合もあることを証明しようとしたマルクスは、固定資本の形成による土地の生産性の変化(いわゆる土地資本による恒久的土地改良)を強調したのであるが、そのために逆に、一定時点の固定資本生産性の不変のもとでは、差額地代成立の根拠としての収益遞減の法則が成立することを明確にしなかった。

一方、日高晋、大内力は、収益遞減の法則を差額地代成立の論理的・絶対的根拠として認め(その限りではきわめて重要な経済学上の貢献をした)、マルクスに対する「リカードの復権」をはかったが、リカードと同様に、その「論理」を(一年間における供給の論理でなく)リカードと同様に、長期的時間における傾向と混同してしまった。そのため両者は、マルクス差額地代論を内在的に克服することがついにできなかったのである。

なお、根本的な問題は、固定資本所有と近代的土地所有とを概念的に分離した点にある。両者を前者において同義として理解し、固定資本所有が絶対地代と差額地代をうる、とすることによって全ての問題(価値の生産価格への転化、絶対地代の根拠など)が解決される。

同業種内における自由競争をつうじて、生産費の低下と生産力の高度化が必然的にもたらされる。このような生産力発展ダイナミズムは、同業種内資本家の企業間の市場競争にとって、本来的な過程である。以上では、固定資本形成は前提にして、生産力高度化の市場競争メカニズムが明らかにされた。一般的に固定資本形成は、資本市場(長期金融)の発展にもとづく。それは、農業上の灌漑や排水など土地の改良、運河・道路・鉄道など運輸上の改革、工場の増改築、あるいは大規模な鉱山開発など、一般的に従来の陳腐化した資本設備(技術体系)の破壊と大規模な新設備(新技術体系)の構築を伴う。シュンペーターは、この過程全体を創造的破壊・イノベーションとよぶが、その具体的な過程の分析は、原理論の範囲を超えている。それは、金融論や政策論との関連で、歴史的具体的に分析されるべきものである。

3. 銀行資本と商業資本

銀行資本も商業資本も、産業資本と同様に循環資本と固定資本との二元的存在である。先に述べたように、産業資本においては、その固定資本が、 $収入 > \text{または} = \text{支出}$ という循環資本の存在を可能にさせる。それと同様に、資金の賃貸借関係〔商品としての資金の売買〕をおこない、それに伴う純粋な流通費用を節約する銀行資本でも、商品売買にともなう純粋な流通費用を節約する商業資本でも、固定資本によってそれぞれの循環資本の機能が保証される(循環資本において $収入 > \text{または} = \text{支出}$ の関係が成立)。こうして、純粋な資本主義社会は、商品売買に伴う社会的な費用(金貨幣の存在や純粋な流通費用)を、徹底的に節約する機構を内在的に発展させる。

綿紡績業者Bは、不特定の商業家を通じて、綿織物業者Cに綿糸を売り、受け取った金貨幣で、不特定の商業家を通じて、綿花栽培業者Aから綿花を購入する。このように、それぞれの機能経営者(循環資本)の間に垂直分業が成立し、商業家を介在させてではあるが、需要供給の取引関係があるものとしよう。

〈銀行業の役割〉

この場合に、しばしば金貨幣による取引のかわりに、Bは、Cが振り出す約束手形（一定期間たとえば三ヶ月の後に購入商品の代価たとえば100ポンドの支払いを保証する商業手形）に対して商品100ポンドを売り、受け取った手形により、Aから綿花100ポンドを購入することが行われる（商業信用）。この商業信用による取引は、次の過程によって始めて完結する。つまりAがBから受け取った100ポンドの約束手形を銀行に持参し、満期日までの一定の利率で（仮に5%、三ヶ月、とすれば5ポンドを）割引いてもらい、金貨幣95ポンドを受け取り、その一方で、手形振り出し人Cが、満期日に銀行に現金100ポンドを返済する（銀行信用）。

上の過程で銀行は、Aから呈示された三ヶ月期限の手形100ポンドを5%の利率で割引し、三ヶ月後に手形振出人Cから現金100ポンドを受け取る。こうして、銀行は、A、B、C三者間の商品取引を促進する。この場合に形成される、A、B、C三者間取引に対する銀行の関係は、資金（金貨幣）の貸借関係であり、資金の商品化といってよい。つまり、銀行は、資金100万円の三ヶ月間の利用を、A（商品売って得た約束手形を銀行に呈示して現金を受け取る者）をつうじて、C（商品を約束手形で買い、満期日に銀行で返済の現金を支払う者）に、代金5%（5ポンド）で、売ることになる（銀行は、Aを通じてCに、100万円を三ヶ月貸与する）。

一方では、銀行は、一般的に産業資本に生ずる遊休資金（価格ないし売却期間の変動準備金、利潤ないし地代取得による）100ポンド・三ヶ月の利用を、たとえば3%の利率で買う（預金受け入れ）。これも資金の貸借関係であり、資金の商品化である。こうして銀行は、資金100ポンドの三ヶ月の利用を、3%で買い、5%で売って、その差額を利轄とする。もちろんこの資金を商品として売買するためにも費用（次に見る商業の場合と同様な、純粋な流通費用）がかかる。銀行の循環資本は、特殊的に資金を商品として取引する商人資本の形式にしたがうものにほかならない。一般的に銀行は、産業資本に生じる遊休資金を預金として集中し、それを産業循環資本の回転（商品販売）促進のために融資するのである。

こうして、銀行はその循環資本によって、資金の需要と供給を結びつけ、資金（または貨幣）市場を成立させる。銀行の循環資本のもとで、産業循環資本の回転が促進され、広範囲にわたる遊休資金の生産的利用が実現される。銀行の循環資本は、資金を短期的に貸借（商品として売買）し、一般の商品販売を促進するという形で、間接的にはあるが、個々の産業循環資本における年間剰余価値生産を増大させる。銀行が資金の貸付（商業手形の割引）にたいして金利（貸付利子）を得ることができ、資金の借入（預金）にたいして金利（借入利子）を支払うことができるのも、以上のような産業資本のもとでの剰余価値生産の一般的増進に根拠を持っている。信用取引における絶対地代支払い分をこえる剰余価値生産の増進こそが、借入利子の支払いを可能にする。あるいはもう少し正確に言えば、信用による商品販売促進は、それが、絶対地代コストをこえる剰余価値の超過分をもたらし、借入利子の支払いを可能とする限りにおいてのみ成立する。

貨幣市場も、労働市場、固定資本利用市場と同様に、需要が増大したからといって、供給を増やすことには限度がある点で、特殊な商品市場であるといえよう。その需給調整は、後二者の場合と同様に、景気循環をつうじて行われる以外にはない。生産される商品の市場、そのための労働力市場、固定資本利用市場、信用取引のための貨幣市場、これらの四市場において需給が一致している場合にのみ、労働量が形成する商品の価値は、賃金+絶対地代+支払利子に等しい。労働生産がもたらす価値形成による生産費の回収である。ところが、景気の一定局面では、これら

すべての費用がその価値から乖離して上昇してくる。一般の労働生産物とことなり、需要が増えても直接供給を増大させることは出来ないからである。この場合には、信用による商品販売促進がもたらす剰余価値生産の増進をもって、もはや全コストを回収できない事態が生まれる。限界企業を中心とした企業破産である。

〈中央銀行は、兌換銀行券の発行を独占する〉

ところで銀行は、実際には、商業手形の割引に際して、直接、預金として預けられている金貨幣を当てるのではない。銀行は、自ら、約束手形の所持人にたいして、一覧払いの約束手形(手形所持人が、金貨幣の支払いを受けるため、任意に手形を呈示する日つまり一覧の日を満期とする約束手形で、とくに兌換銀行券または兌換紙幣という)を振り出すことによって、その約束手形を割り引く。この場合に預金は、銀行券の呈示による金貨幣兌換の要求に対する支払準備金をなすことになる。このいわゆる兌換銀行券の発行は、遊休資金が産業資本に十分に形成され、銀行預金として集積され、支払準備金として存在する限り、行われうる。がんらい兌換銀行券に対する信用は、預金として支払準備金を形成することができる能力、つまり産業循環資本の順調な回転に対する信用に他ならない。

約束手形を割り引くことによる兌換銀行券の発行は、歴史的にはともかく、それぞれの銀行によって、地方ごとに分散的に行われるわけではない。発券は、中央銀行によって独占されるのである。地方銀行家は、その地方の産業資本家から集める預金を、さらに中央銀行に預金する。一方中央銀行は、地方銀行家が割り引く地方の産業資本家の約束手形を再割引する。地方銀行家は、この再割引によって、約束手形の割引において産業資本家に渡した中央銀行券を回収する。この場合中央銀行と地方銀行の間に都市銀行が介在するとしても、原理的に何ら変更ない。以上、中央銀行が「銀行の銀行」と言われるゆえんである。

中央銀行券は、いつでも中央銀行で金貨幣に兌換できるというその信用によって発行され、通常は兌換されないまま、金貨幣に代わって商品代金の支払いのために転々流通し、また支払い手段としても用いられる。その一方で、中央銀行券は、手形の満期日における銀行への支払いや、さらに預金の受け入れにも用いられ、一定部分は不断に中央銀行に環流してくる。あるいは環流してきた中央銀行券によって約束手形が割引されて、ふたたび中央銀行からでていく。それゆえ、中央銀行券の発行・流通残高は、中央銀行手持ちの支払準備金の額に等しくなければならない、という必要性はないことになる。実際に、その支払準備金を相当に上回る中央銀行券が発行され、信用貨幣として流通し、支払い手段にあてられ、また預金される。こうしていわゆる信用創造がおこなわれる。(以上を金本位制という。)

〈信用創造には限界がある〉

商業信用・銀行信用制度の意義は、個々の産業資本に分散する遊休資金を、(中央銀行に預金として集積し、個々の産業循環資本間取引の促進と剰余価値生産増進のために)、全社会的に利用する点にある。信用制度が、商業信用を基底にして中央銀行・都市銀行・地方銀行というピラミッド型を形成するのも、そこに根拠があるといえよう。それゆえ、中央銀行券の発行残高が支払い準備金を数倍も上回ることになる信用創造とは、遊休資金を全社会的に商品販売を促進するというかたちで、(間接的ではあるが)生産的に利用するという信用制度の成り立ちをさらに徹底的に活用するもの、といえる。

この点を逆にいえば、中央銀行券の発行・流通の増大（それはもちろん一般商品の信用取引の増大を反映する）は、それが必ずしも、個々の産業資本において借入れ利子の支払いを可能にするような剰余価値の増大につながらない場合には、その根拠を失うことになる。信用による商品販売の促進が商品生産を拡大させ剰余価値生産を増大させる。しかしそれとともに、生産要素とくに景気の一定局面においては、供給の増大がほとんど不可能な労働力と固定資本利用そして貨幣借入れに対する需要が増大し、賃金・絶対地代・利率の急激な上昇が生じるかもしれない。要するに銀行券の発行としての信用創造には、産業資本の商品生産過程（収入>または=支出）にもとづく限界があるものとしなければならない。

貨幣の貸貸料（商品としての貨幣の代金）である一般的利率は、景気の循環に対応して変動する。不況期には、商品の販売は、信用による場合でも、金貨幣による場合でも、全般的に停滞しており、資金にたいする需要はその供給を下回るので、一般に利率は低い。しかしその反面で、低い利率は、信用による販売を促進し、不況脱出のきっかけをもたらすことになる。不況末期から好況期にかけては、信用による販売も進み、資金の需要が増大するのにたいして、順調な産業循環資本から生じる資金が貨幣市場にもたらされるので、貨幣市場はそれほど逼迫することにはならず、利率は中位の高さを維持する。この時期には、景気の先行きが見込まれて、信用による取引がますます活発に行われ、手形の割引と中央銀行券の発行も増大する。中位の利率の下に、信用を利用する商業資本によって、販売がますます促進され、生産をいっそう増大させていく。

信用の膨張とともに、産業資本循環が拡大的に順調に推移する好景気の場合には、遊休資金（利潤・地代など）からの金貨幣預金がふえ、また預金や返済による銀行券の銀行への順調な環流が生じるために、銀行券の発行・流通残高にたいする支払い準備金の割合（支払い準備率）は、一定のままか、あるいはむしろ高まり、中央銀行券に対する兌換紙幣としての信用は増大する。しかしこのような好景気の一局面を普遍化して、銀行券の発行・流通にはなんら支払い準備金による保証を必要としないと考える（19世紀中葉のイギリス・ピール銀行条例論争におけるいわゆる銀行学派の主張）とすれば、それは、銀行券発行の根拠自体を見失うものといえよう。事実、中央銀行は、銀行券発行残高にたいして、つねに何パーセントかの金貨幣を支払準備金とすることを義務付けられていた（ピール銀行条例論争における通貨学派の勝利）。実際に、中央銀行は、この支払い準備率を一定程度に維持するために、割引率（公定歩合）を操作することに専念したのである。

〈商業の役割〉

銀行家が資金を商品として売買し、一般に商品の販売を促進するのに対して、商業家は、商品の売買過程（ $M-C \cdots P \cdots C'-M'$ の $M-C$ と $C'-M'$ ）そのものを産業循環資本や消費者にかかわって、専門的に引き受ける。商業家の活動は、商品の供給をその商品に対する需要と結びつける。商業家は、中間財商品ならば、産業循環資本間の供給と需要を仲介し（この場合には商業信用・銀行信用が多いに利用されよう）、最終財商品ならば、産業資本循環からの供給を消費者（賃金ないし地代を取得する家計部門）の需要に結びつける（この場合には、商業家は、商品を、信用で購入できても、信用で販売することはできない）。

こうして、銀行家の下で貨幣（資金）市場が形成されると同様に、商業家の活動のもとに、商品市場が全般的に形成される。商業家は、その商人資本的形式（循環資本） $M-C-M'$ のうち

に、同一商品の年間売買数量を集中・増大させながら、商品売買に伴ういわゆる純粋な流通費用（簿記帳簿、原材料の購入と製品の販売自体、あるいはそのための情報の受信・発信などの人的物的費用）を節約する。こうして商品単価にしめる純粋な流通費用の割合は、著しく低下する。この機能によって、商業家は、産業循環資本と銀行循環資本と同様、投入コストにたいして均等な利潤率の分配を受けることになる。

商品の販売・購買のために必要な純粋な流通費用は、直接の生産費用（原材料費、労働費）と異なって、それ自身について費用の回収と平均利潤の付加を要求しうるものではない（この点は銀行業における純粋な流通費用の場合も同じである。銀行業の場合には、資金の貸付が剰余価値生産を増大させるというに過ぎないのであり、資金の借入・貸付にともなう費用は、純粋な流通費用として、剰余価値から控除されなければならない）。その費用は生産される剰余価値から控除される以外にない。しかし、商業家の活動のもとで同一商品売買の集中・増大が進めば、そうでなければ必要とされる純粋な流通費用が、大幅に節約されることになる。商業家の活動は、純粋な流通費用として剰余価値からマイナスされるものをミニマム化する点に、その重要な役割があるといえよう。純粋な流通費用は、商業家の活動のもとではじめて、商品販売総額（売上高）のうちに、平均利潤を伴って回収されるものとして、循環資本の元本をなすことになる。

その点は、商業家、あるいは銀行家が、労働者を雇ったとしても、変わりはない。この場合は、商業家（または銀行家）は、自分の商人的活動（商業または銀行循環資本）を補助するようなサービス労働を買い取るのである。それは、一般に産業資本家が、産業労働者から、価値・剰余価値を生むような労働力を購入することとは全く別である。商業と銀行業の労働者の賃金も、一般の産業労働者を含めた労働市場の動向によって左右されよう。しかし、商業と銀行の労働者は、商業家・銀行家の商人的活動をたすけて、大量商品（または資金）の購買・販売のうちに、そのために必要な純粋な流通費用を節約する。こうして、商業家と銀行家は、労働者にたいする賃金支払いを、それに対する平均利潤の取得とともに、商品の年間売上高の内に回収するのである。

〈銀行資本と商業資本〉

銀行にとって、銀行施設・システム（固定資本）の利用が不可避であると同様に、商業にとっても、取引所（価格形成情報）・デパートメントストア・店舗など商業施設・システム（固定資本）の利用をさけることはできない（近代的商業は、「定住商人」によって担われる。スマスは固定資本の事例に店舗を含めている）。産業資本の場合と全く同様、銀行資本と商業資本も、循環資本と固定資本とからなる。銀行の循環資本においては、年間の貸付金利による収入（アウトプット・出来高）から、預金にたいする支払い金利と、預金と貸付（つまり資金の購入と販売）のための純粋な流通費用（信用調査や債権取り立て費用、または預金獲得費用など）がマイナスされる。その残額が利潤をなす。同様に、商業利潤は、年間における商品売上総額マイナス純粋な流通費用マイナス購入商品総額に等しい。なおこの場合に銀行業と商業における平均利潤は、産業平均利潤と同様に、固定資本利用代金として支払われる絶対地代（固定資本費）の回収であり、超過利潤は、固定資本利用の効率性の優位性にもとづくものであり、差額地代に転化する。

もともと銀行業でも、商業でも、年間を通じて、相当量の商品（銀行の場合は、商品としての資金）の売買を実現し、純粋な流通費用の徹底的な節約を図るためには、それなりの規模と内容をもつ固定資本の利用を避るわけにはいかない。

一定程度の固定資本の利用こそが、年間をつうじて恒常的な大量商品の売買を可能にさせる。

そして、商業（あるいは銀行）企業の商品（あるいは資金）売買が大量であればあるほど、商品単価にしめる固定資本費の割合は低下する。その上で、さらに固定資本の利用は、大量商品の売買をつうじて、さもなければ莫大に必要とされる純粋な流通費用を大きく節減させることになるのである。

貨幣を商品として売買する上での銀行資本間競争でも、同一商品を取引する商業資本間競争でも、限界原理が作用する。同業種内の産業企業間競争と同様に、銀行業と商業の競争においては、劣等・中位・優等を決定するのは、その企業の固定資本の効率性の程度である。それゆえ、両業界においても、産業企業と同様に、同業者内の企業間競争をつうじて、時にイノベーションが起これり、固定資本において、創造的破壊が行われ、長期的には、費用低下としての効率性の高度化が進む。こうして、商品（および資金）の取引費用は、商業資本と産業資本の固定資本蓄積とともに、いわば二重の意味で、つまり商品単価にしめる固定費の割合と純粋な流通費用の占める割合との両方で、普段に低下していく。

〈景気の循環〉

中央銀行は、信用の確実ないわゆる優良手形を優先的に割引する。生産される商品に対する需要が堅調で利潤率が高いような産業部面の循環資本間取引にたいして、優先的に資金が融資されるのである。また商業も、産業資本循環における商品売買過程を全面的に担うことによって、産業資本間の競争が、それ自身の価値構成（労働費と原材料費）を客観的な基準にして行われるような機構を完成させる。このように、銀行も商業も、異業種産業資本間における利潤率均等化の競争を促進するものとして、その機能とともに、異業種企業間競争上、不可欠な一環をなすことになる。なおこれは次のような景気の循環をともなう。

イ. 不況過程

恐慌は、短期的なものであって、おそかれ早かれ終息し、その後不況がつづく。しかし、恐慌もその後の不況も、それだけで、恐慌を生み出した根本原因——つまり労働市場と固定資本利用市場・貨幣市場における需要・供給の不均衡——を除去するものではない。不況末期に、固定資本の形成、技術革新・新生産方法の導入と普及が進み、ようやく好況への転換がもたらされていくのである。

不況の末期には、一般的に生産力を高度化する拡大再生産が普及し、広い範囲にわたり、いわゆる産業の合理化と首切り・再雇用の契約破棄などが行われる。それは、最初は、工場設備利用および労働市場における供給過剰状態——買い手市場状態——を激化させることになる。短期的にせよ、なかなか利用されない工場設備（絶対地代は低下している）とならんで、失業者、半失業者、パートタイム就業者などがあふれ、雇用される労働者の労働条件も、賃金が低いとか、労働時間がながいとか、労働の強度が高いなど、全般的に劣悪な状態を余儀なくされる。過剰設備投資（過剰資本）と相対的過剰人口である。借り入れ利率も低下している。しかし、これらのコスト低下の下で、一般物価の低迷にもかかわらず、生産力の高度化をともなわない拡大再生産がはじまり、このことが不況からの脱出を可能にする。

ロ. 好況過程

いずれの産業部面の会社経営でも、不況末期における新生産方法の普及により新しい生産力水準が形成され、商品価値が低下して有効需要が形成され、また比較的低い労賃・地代・支払利率とに助けられて、景気は好況をつづけていく。販路の拡大は、拡大再生産を促進する。しかし

ながらこの場合の拡大再生産では、不況期・不況末期とはことなり、技術を革新して生産力を高度化するという方法はとられない。なぜならば、以下の三つから、企業が技術革新と固定資本形成を、あえてしなければならないような誘因は存在しない。

第一に、相対的過剰人口の形成によって、供給過剰の労働市場が存在するのであるから、生産力を高度化しない拡大再生産による労働力の需要増大に対して、労働力商品の供給増大は、保証されている。

第二に、全般的に好景気で商品の売れ行きが良好の場合に、自己の会社だけが先んじて技術革新のリスクを犯し、販売競争のために生産コストを切り下げる必要はない。

第三に、普及している一定の新生産方法のもとでの拡大再生産は、工場・農場の分散ないし統合など、固定資本の利用上、効率的な最適規模を追求するものとしておこなわれる。好況期には、固定資本財産の破壊により資本費の著しい増大などを引き起こすような固定資本形成は、行われないのである。

しかし好況期における生産力を高度化しない資本蓄積は、不断に工場設備利用と労働力商品への需要を増大させるのであるから、その進展の内に当然に限界を露呈することになる。好況と商品の拡大再生産がつづくとともに、労働市場の供給過剰状態は、じょじょに需要供給均衡状態をへて、いずれ需要過剰・供給不足の状態に逆転して行くであろう。このことは、労賃の上昇、労働時間の短縮、労働強度の軽減などの労働条件の改善においても示される。好況期の継続とともに、完全雇用状態が生まれ、さらに、労働市場における供給不足の強化とともに労働者階級に比較的に有利な状態が現れるのである。おなじことが固定資本利用の提供者にも言える。

ハ. 恐慌過程

好況の絶頂期においては、信用による販売の促進と生産の増大は、商業資本のもとにますます滞貨（買ったけれども売れない商品）を累積させる。一方で、相対的過剰人口は枯渇し、労働賃金が高騰し、平均利潤は低下する。それなのに、固定資本（工場設備など）の利用も絶頂に達し、絶対地代が上昇している。また、貨幣市場においては、需要のいっそうの増大に対して、供給が極端に減少してくるので、利率は高騰せざるをえない。商業資本のもとにますます滞貨（買ったけれども売れない商品）が累積する。このことは、信用による商品販売をますます困難にする一方で、弱体企業の振り出す約束手形の決済を不可能にさせる。

空手形の大量発生である。これが突破口になって、支払不能の連鎖が起こり、信用恐慌が起こる。信用恐慌は、銀行倒産、さらに多数会社の経営破綻、失業者やレイオフ（一時帰休）の発生、有効需要の喪失による大量滞貨とその投げ売りによる価格破壊（物価の暴落・デフレーション）、全般的な商品生産の縮小、限界企業を中心にして、 $収入 > 支出$ または $= 支出$ という企業存続（利子のみ固定資本の存在）の条件が破綻する。これにより、もはや絶対地代が得られない（しかし自らは、投資した長期資金を借り入れており、それにたいして利子を支払わなければならないような）固定資本所有者の危機がひろがる。

しかし恐慌は、まもなく不況に転じ、そして不況はいずれ好景気をもたらす。

〈利子生み固定資本と資本家的精神〉

既に明らかにしたように、産業でも、商業や銀行業でも、利潤は、機能経営者・労働者がそれ相当の固定設備を利用することによって始めて得られるものである。一方、貨幣市場における一般的利率で利潤にもとづく地代を除せば（つまり地代を資本還元すれば）、ここに利子生み固

定資本が成立する。(その利子を固定資本金額で除せば、一般的な利子率が成立する。つまりここでは、固定設備の賃貸借関係が、資金の賃貸借関係と同様の固定資本金額の賃貸借関係に擬制される)。こうして地代は、もともとその固定設備が固定資本(資本金額、この金額が固定資本の流動性を保証する)として自然に生みだすべき利子とみなされる。このいわゆる「資本物神性」のもとでは、いずれの機能経営者・労働者(循環資本の担い手)も、それぞれの固定設備が当然に固定資本として利子を生むものとして、つまり彼らの活動が、平均利潤・超過利潤をえて絶対地代・差額地代を支払うことができるように、その固定設備を最大限に効率的に利用する(資本を遊ばせない、つまり得られるべき利子が得られない——利子を食う——ことがないように懸命に努力する)ことを強制される。賃金を受け取る一方で、想定される固定資本金額所有に、一般的利子率をもたらすことが、機能経営者を含む賃労働者の産業上の規律となる。資本所有者のいわゆる「残余収入請求権」も、この資本・賃労働関係上の規律——資本家的精神といってよい——を前提にするものに他ならない。こうして「方法論的個人主義」が完成する。

4. 小活

銀行資本と商業資本は、異業種間の企業競争による利潤率均等化の傾向をいっそう促進するとともに、景気循環の変動を通じて、産業資本の私的活動を社会的に規制するものとなる。その規制は、「資本物神性」による規律とともに、経済外的な、国家的な規制ではなく、まさしく、商品交換経済に内在的な、産業資本の自立的な発展形態(循環資本と固定資本、つまり利潤=地代)に即した規制方法(レッセフェール規制体制)をなすといえる。利潤=地代の極大化のために、商品の生産と交換に伴う費用を徹底的に節約するシステムとして。

〈参考文献〉

- 降旗節雄 (1973) 『マルクス経済学の理論構造』(筑摩書房)
- 宇野弘蔵 (1974) 『経済原論』(岩波全書)
- 日高 晋 (1972) 『経済原論』(時潮社)
- J.シュンペーター 『経済発展の理論』(岩波文庫)